

韓国における日本大衆文化の調査研究（9）

—日本文化開放後における中高校生の日本批判の特徴—

Researches on Japanese Mass Culture in Korea（9）

馬居政幸 李 明熙 夫 伯 関根英行 宋 在鴻
Masayuki UMAI, Myunghee LEE, Baek POE, Hideyuki SEKINE, and, Jaehong SONG

（平成17年9月30日受理）

1. 本調査研究の経緯と本報告の課題

我々は95年度から04年度にかけて、次の4種の科学研究費補助金（研究代表者：馬居）を得て、韓国青少年の日本と日本文化への接触状況や評価に関する調査研究を実施してきた。

第Ⅰ期：95年度（国際学術研究）「韓国における日本の大衆文化についての調査研究」

第Ⅱ期：96～98年度（国際学術研究）「韓国における日本の大衆文化についての調査研究」

第Ⅲ期：99～01年度（基盤研究B2）「韓国における日本文化開放についての調査研究」

第Ⅳ期：02～04年度（基盤研究B2）「韓国における日本文化開放と韓日相互理解教育についての調査研究」

さらに、これらの調査研究によって得たデータと分析結果について、本研究報告の人文社会科学篇で8回、教科教育篇で5回にわたり発表してきた。また、このような調査研究を進める過程において、我々は次のような三種の作業仮説（希望）を共有するようになった。

- ① マンガやアニメを代表とする日本の青少年文化を韓国と日本の青少年がリアルタイムで共有することによって、過去の歴史に起因する相克を超える「공감대(共感帯)」と「교감대(交感帯)」が両国青少年の間に形成される。
- ② 韓国青少年が日本文化を求める背景には、日本と同様に、情報のグローバル化や消費社会化の進行、あるいは少子高齢・人口減少社会への移行など、工業化から情報化の段階に入った社会で育つ人たちが被る生活構造の変化が存在し、その結果、これらの変化がもたらす問題の共有化もまた日韓両国の青少年の間に進行している。
- ③ このような変化する現代社会が生み出す文化と問題を共有する日韓両国青少年にとって重要なのは、過去の歴史ではなく、現在と未来の課題である。

そして、10年にわたった本調査研究のまとめとして、この三種の作業仮説を具体化する実践方法を求めて、両国の相互理解教育推進のための課題を次の三点に要約し、その詳細を前提となるデータの分析とともに、04年度の本研究報告人文社会科学篇（第55号）と教科教育学篇（第36号）に発表した。

- (1) インターネットを代表に、IT化の進行で生じる問題の実証研究と相互理解促進のためのメディアリテラシーの育成や情報サイトの増設
- (2) 文化のグローバル化による認識と評価の差異に関する実証研究と両国の文化を互いに共有する機会の拡大

(3) 世代間や二国間の対立を越えて、アジア的シチズンシップともいうべき共有可能な価値と行動様式を構築とそのため問題を解決する過程を共有する機会の制度化

いずれも、過去ではなく現在の問題を解決することを求めた、未来に向けての課題であることを読み取れよう。過去を対立する立場で経験した両国の既存世代にとっては、歴史認識の問題は避けて通れない課題である。しかし、敗戦と解放の時から60年を経て、互いを対等視する韓国人と日本人が育っている事実を重視しなければならない。その理由は、彼ら彼女らは、東アジアという舞台において生じる大競争時代を、互いにライバルとして競い合う男女として生きていかなければならないからである。さらには、出生率低下と高齢化率上昇を代表に、急激な工業化と情報化に伴う社会システムの変動がもたらす新たな問題の解決を、互いの国の境を越えて、共に担わなければならない世代でもある。

その意味で、繰り返すが、日韓両国青少年が共有すべき問題と課題は、過去ではなく今と未来に求めるべきと我々は考えた。ところが、05年2月以降、急激に高まる日本批判に直面し、次の二つの理由から、このような我々の作業仮説と課題意識の再検討を迫られた。

その一つは、いうまでもなく、鳥根県議会による「竹島の日」の条例化と中学校社会科教科書の検定結果をめぐって、改めて過去（歴史）の認識が問題視されたことである。しかも、韓国における日本批判の波が中国にも波及し、暴力を伴う批判行動として日本に報道された結果、そのことに対する日本の側の両国への拒否感が高まり、教育問題や政治問題のレベルでなく、日中韓三国の国民全体を覆う社会問題と化したことである。

我々は、韓国や中国ではなく、日本の側における韓国や中国への批判の高まりを目にして、現代文化の共有が相互理解を深めるという作業仮説を疑問視せざるをえなかった。

さらに、より強く我々に作業仮説の再検討を迫ったのが、04年12月に実施した初等・中学・高校生対象の最終調査結果の分析から得たデータである。これが二つ目の理由である。

上記の三種の課題は、昨年（04）9月末の時点で脱稿した本研究報告に記したものである。その後、我々は10年にわたる調査研究の最終調査として、これまでの調査結果を確認するための継続項目と未来への課題を明らかにするための新項目による質問紙調査を、04年12月に、初等学校6年生、中学校2年生、高等学校2年生を対象に実施した。その調査結果の分析を05年に入って始めたところ、我々の予想と異なる傾向が明らかになった。

詳細なデータと分析結果については後述するが、下降傾向にあった日本を批判的に捉える質問項目の肯定度がいずれも上昇傾向に転じ、逆に、上昇傾向にあった日本を肯定的に捉える質問項目の肯定度が下降傾向に転じていた。しかも、調査を行ったのは日本批判の世論が高まった05年2月ではなく、韓流ブームの最盛時であった04年12月である。ソウル、春川、釜山など、韓流ブームをもたらし韓国ドラマの舞台になった韓国の中心都市に、日本人観光客が多数訪れていた時期である。

このような調査時期と調査結果を前にして、我々は本年2月に始まる日本批判は突発的なものではなくなんらかの構造的要因によるものとみなさざるをえなかった。

そのため、我々は、04年度末にまとめるべき02～04年度（基盤研究B2）「韓国における日本文化開放と韓日相互理解教育についての調査研究」の最終報告書の提出の延期願いを出さざるをえなかった。そして、改めてこれまでの調査結果を見直す作業を開始する一方で、新たな事態に対応する聞き取り調査を実施した。そして、その作業過程において、改めて歴史認識とセットになった日本批判の再生産過程の特徴と上記三課題の問題点の把握を試みた。

しかし、これらの作業は容易ではなかった。10年間にわたる調査研究によって蓄積されたデータの再検討には、かなりの時間が必要であることを確認せざるをえなかった。また、かつてない日本批判の高まり

のなかでの我々の聞き取り調査は、予想できない障害のなかで実施となった。そのため、いずれの作業もいまなお継続中である。

したがって、上記作業に基づく再検討をふまえた最終的な報告は、05年度末に延期した02～04年度(基盤研究B2)「韓国における日本文化開放と韓日相互理解教育についての調査研究」の最終報告書に譲らざるをえない。その意味で、本報告はそのための中間報告と位置づけて、03年と04年に実施した初等・中学・高校生対象の質問紙調査の結果を次の三つの観点から比較することにより、韓国中高生における日本批判の再生産過程の特徴を明らかにすることに努めたい。

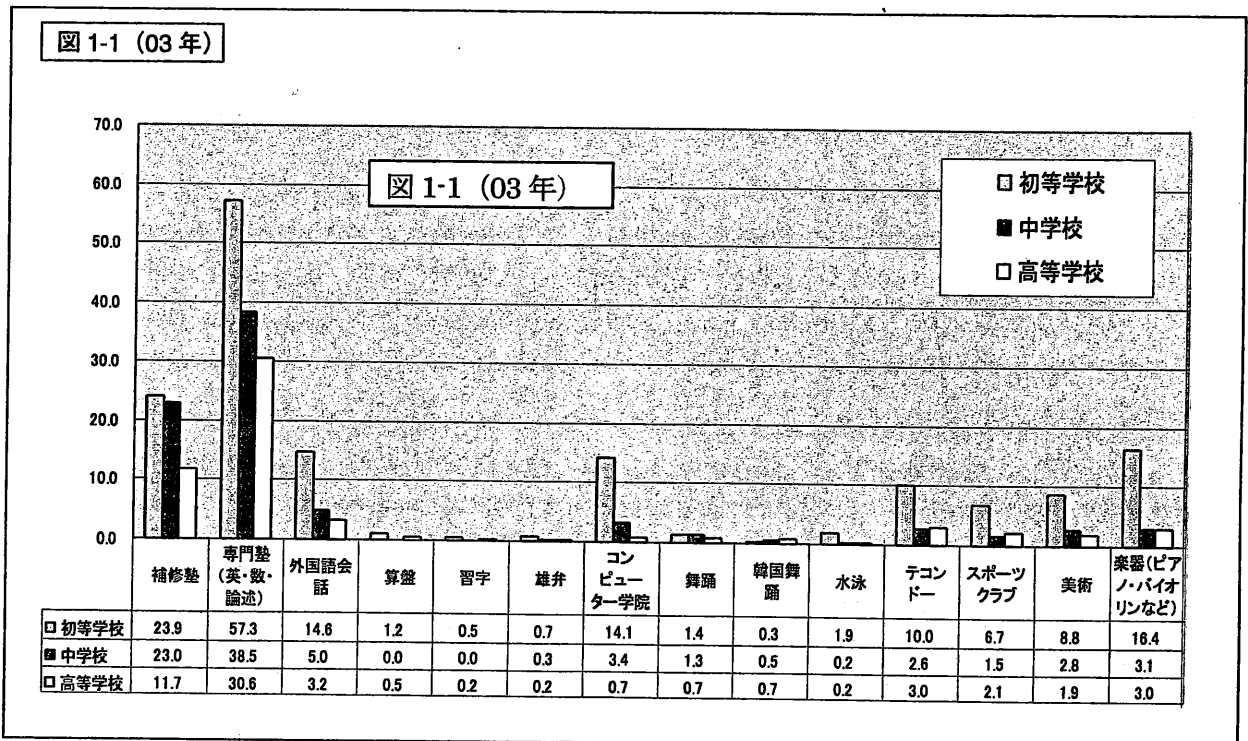
- ① 情報環境の変化
- ② 日本文化接触状況の変化
- ③ 日本と日本人への評価の変化

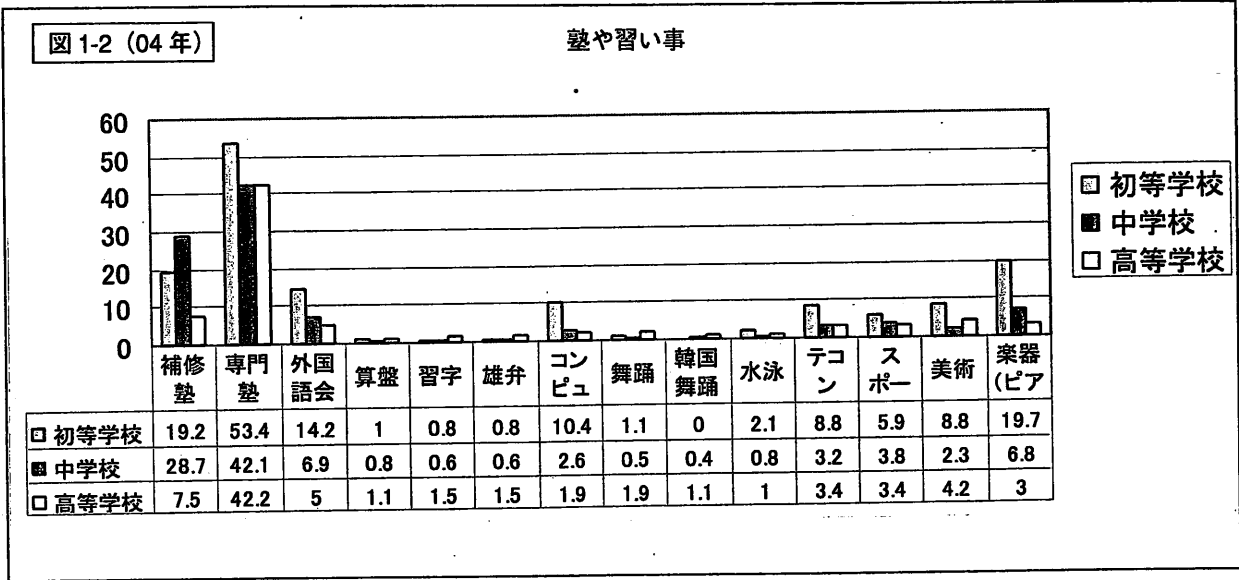
2. 03年調査と04年調査の比較による韓国中高生の情報環境の変化

現在の韓国社会で育つ子どもたちの特徴を知るために、昨年度の本報告書(『日韓社会科比較考(5)－韓国中高生の日本と日本文化への意識・行動の特徴と相互理解教育の課題－』『静岡大学教育学部研究報告(教科教育学篇)第36号』)において、03年度調査のフェイスシートの質問項目から代表的なデータを紹介した。

特に、家族のなかに子どもは二人が定着し、それも男女二人の家庭が多く、韓国もまた日本と同様に、長男、長女の時代にあること。また、平均家族成員数は約4人で、祖父母いずれかと同居する子どもは約1割しかなく、かつて多世代が同居する大家族制が特徴とされた韓国の家族においても、核家族化と少産化が重なり、規模の縮小化が進行していることを示した。さらに約7割が自分の部屋を持っていることから、個室文化の形成も指摘した。

このような家族状況に関する傾向は、当然のことながら短期間で変化することはないため、1年後04年調査でも確認できた。しかし、04年調査で変化した項目もあった。



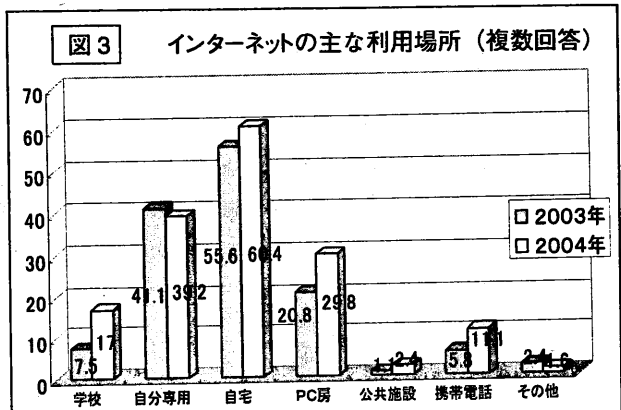
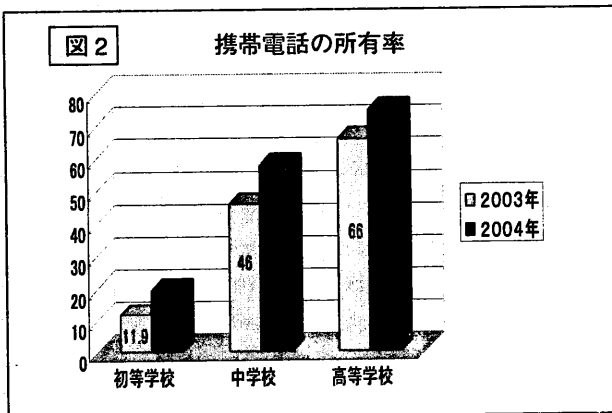


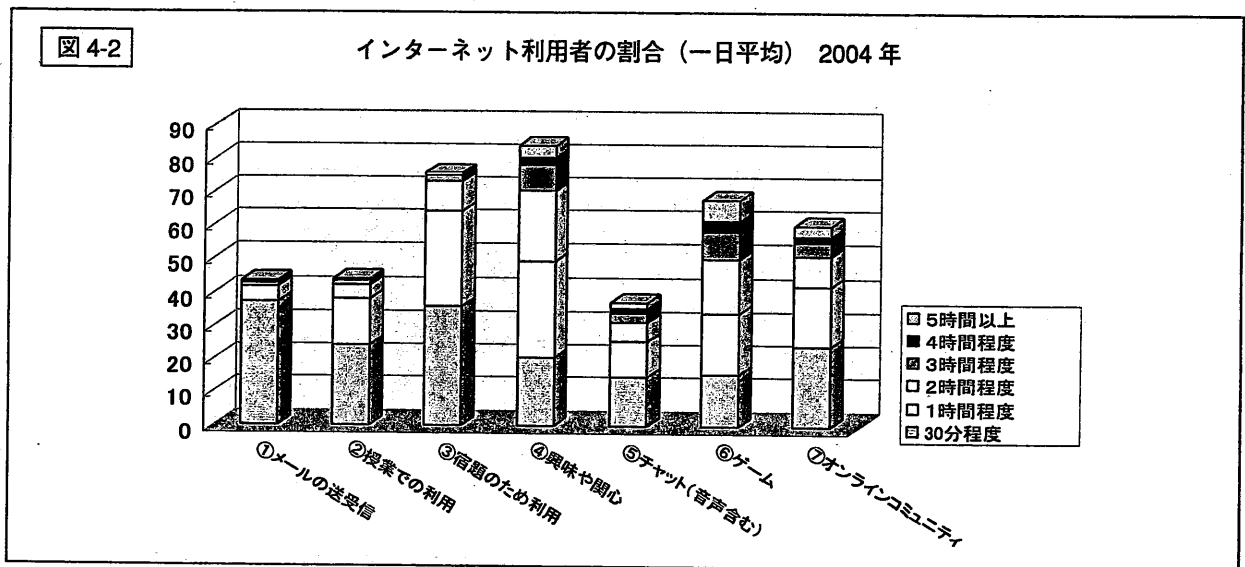
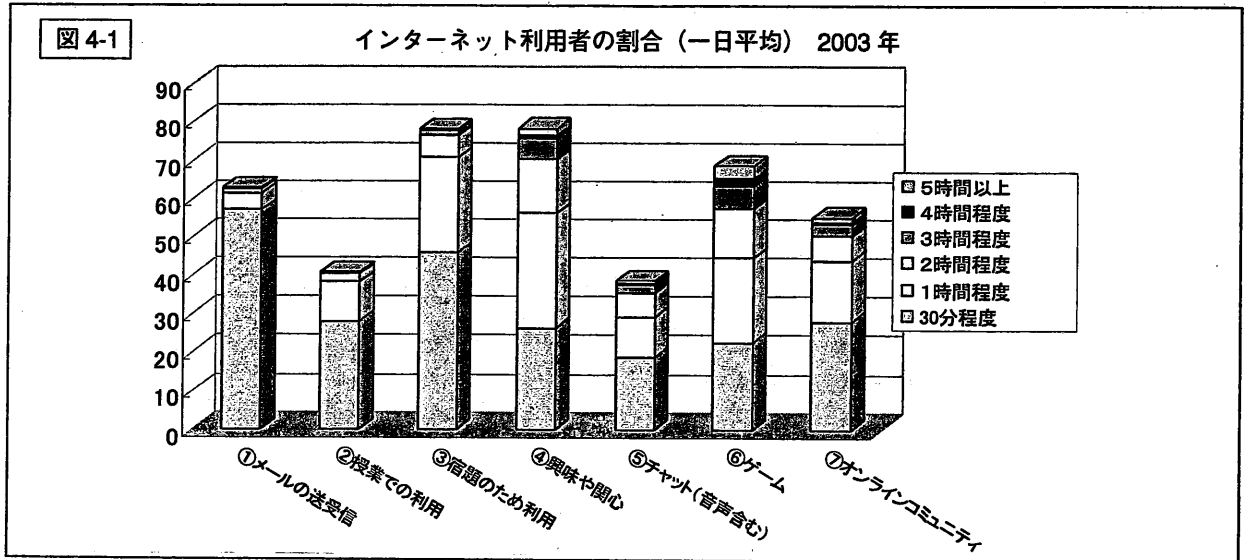
塾や習い事の教室に通う子どもたちの割合を示す図1-1 (03年)と図1-2 (04年)を比較してほしい。補習塾に通う中学生(2年)が約5ポイント、専門塾に通う初等学校生(6年)が12ポイント増加している。子どもたちの日常の学校化の進行は止まっていないようである。

次に図2、3、4-1、4-2を見てほしい。携帯電話の所有率は初等学校から高等学校まで、全て増加している。インターネットの利用場所別と利用内容別の割合の比較からも、増加傾向にあることが確認できる。そのなかで、図4-1と4-2の比較から、インターネットを利用したメールの送受信の割合は明らかに減少している。これは携帯電話の普及により、メールの発信する媒体が携帯電話に変わったことを示すと考える。このことは、韓国の子どもたちの間に広がる「情報化」の波は、「個人化」の傾向をより強める方向に進んでいることを示唆している。

したがって、先に紹介した昨年度の報告書で指摘した「韓国の子どもたちが日本と同等もしくはそれ以上に『個人化』が進行した“豊かな社会”で育っている」との傾向は、04年調査においても、より進行したものとして再確認できる。同時に、やはり昨年度の報告書に記した、「子ども一人ひとりの個性や欲求に応じることが可能になった社会(明)である一方で、一人の人間として社会的に自立するための新たな課題(暗)を日韓両国の子どもたちが共有している」との指摘が誤っていなかったことも確認しておきたい。

それでは、このように「情報化」と「個人化」が進行した韓国の子どもたちの生活のなかにおいて、日本文化への接触状況に変化が見られるであろうか。特に04年は、01年の教科書問題で頓挫した日本文化開放が、03年のワールドカップ共催の成果に基づき、完全開放に近い割合で進行した年である。この点に注目しながら、04年調査結果を考察したい。

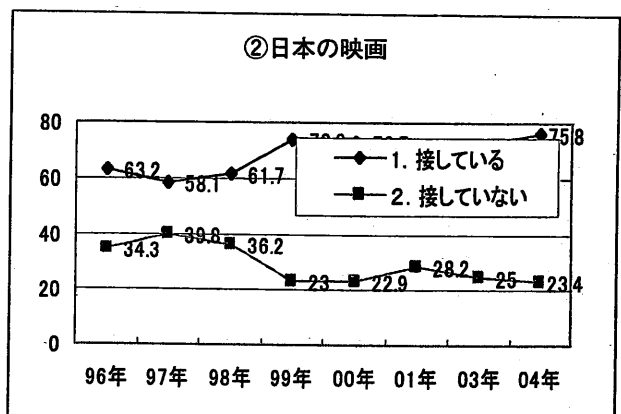
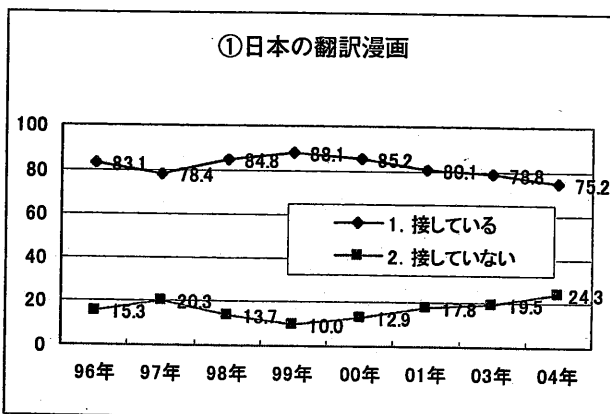


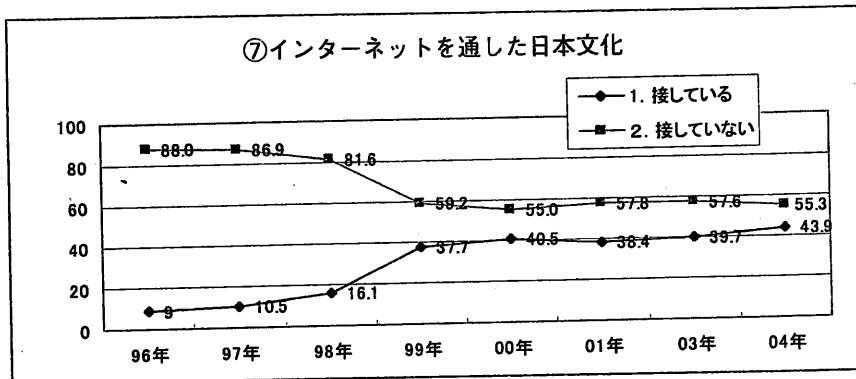
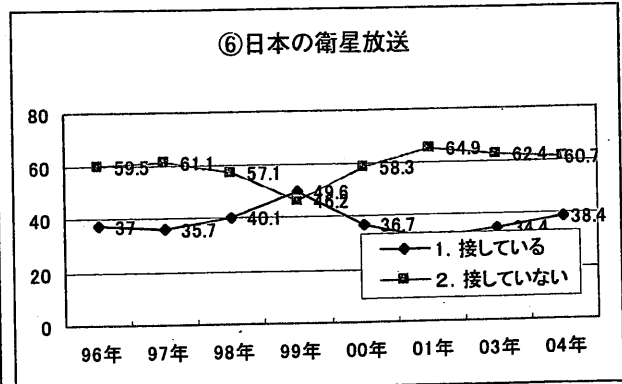
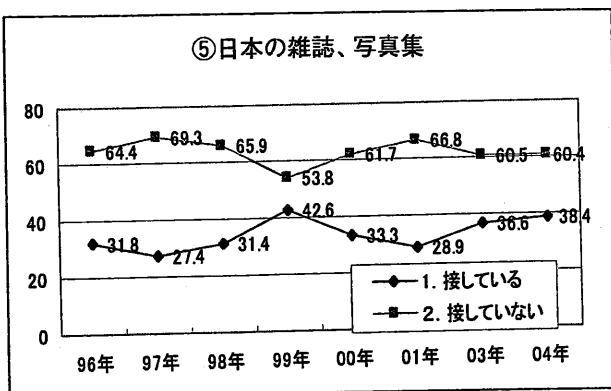
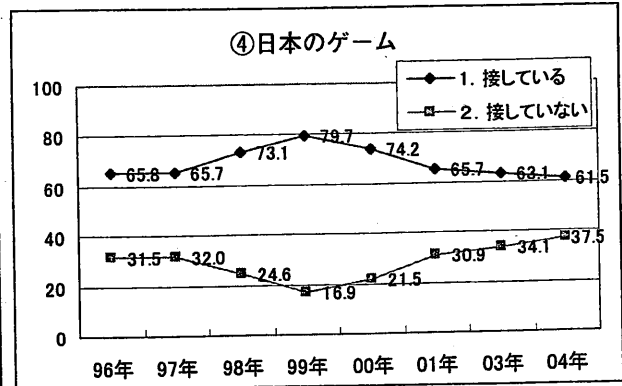
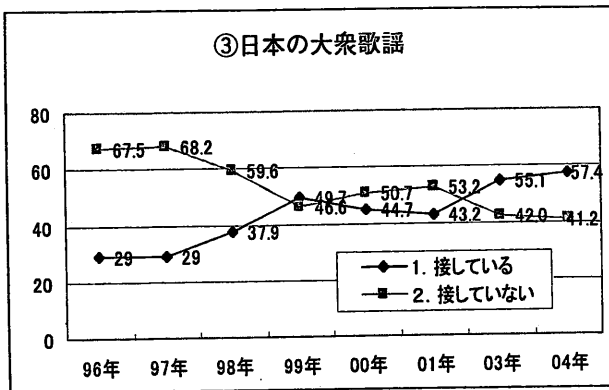


3. 04年調査における韓国青少年の日本文化接触状況の変化の特徴

次の図5-①~⑦は、やはり昨年度の報告書で紹介した7回(96, 97, 98, 99, 00, 01, 03)の調査結果に04年調査の結果を付加したものである。

図 5-①~⑦





一見してわかるように、04年調査においては、いずれの項目も大きな変化がみられない。韓国における日本文化開放は、その政策的な開放度とはかかわりなく、安定したものになっているといえよう。

たとえば、文化開放以前の段階から8割以上の接触率を示していた「①日本漫画」の場合、むしろわずかながらも低下傾向にある。これは日本漫画の傾向というよりも、既に飽和状態にある韓国の漫画文化の現状を示唆するものであろう。日本と同様に、漫画以外のメディアの拡大により、韓国の子どもたちの世界から漫画が特別な存在ではなくなっていることを示唆するデータと考えたい。

同様の傾向は「②日本のゲーム」にもいえる。さらにゲームの場合は、インターネットを媒介したゲームの普及により、漫画以上に接触率の低下を確認できる。

それに対して、わずかながらも上昇傾向にあるのが「②日本の映画（アニメ）」と「③日本の大衆歌謡」である。ともに04年に全面開放になったことの反映といえよう。また「⑤日本の雑誌、写真集」と「⑥衛星放送」もやや増加傾向にある。これも同様の傾向といえるかもしれない。ただし、日本歌謡の増加率は、予想したほどではなかったといわざるをえない。実は昨年度の報告で、全面開放によって漫画と同様の傾向をたどることを予測したからである。その原因として、既に韓国の音楽産業が成長し、日本歌謡の魅力が低下したことや、韓国の子どもたちの経済力の限界などが考えられるが、いずれも推測の域を出るもの

ではない。

なお、日本歌謡については、インターネットの普及によって、販売店で購入する必要がないとの指摘もある。しかし、この点については、判断を留保したい。理由は「⑦インターネットを通じた日本文化」の接触率が増加していないからである。この点は、昨年度の報告書で予想した通りである。

すなわち、インターネットは、周知のように、国の境を越えるグローバルな情報媒体としての機能を期待されている。しかし、世界で最も普及した国の一つである韓国での調査によって、我々は、インターネットを操作する主体が保持する言語と文化の壁によって、むしろ異文化との相互理解を阻むドメスティックな情報媒体として機能することを見出した。この傾向は、04年調査においても「⑦インターネットを通じた日本文化」の接触率が増加していないことによって再確認できる。

ただし、飽和状態にあると思われる「①日本の翻訳漫画」や「④日本のゲーム」を除けば、いずれも項目も接触率はわずかながらも増加していることには注目しておきたい。冒頭で指摘したように、もう一つの継続調査項目である「日本と日本人への評価」については、明らかに批判意識の増加を指摘できるからである。このことは、日本文化開放と日本批判は、韓国社会で生まれ育つ人たちにとって、異なる社会的文脈のもとで生起することを示唆している。

そこで次に中高校生を対象に、26項目にわたって継続調査を実施してきた「日本と日本人への評価」の04年調査における変化について考察したい。

4. 04年調査の日本・日本人への意識の変化の特徴

昨年度の報告書では、96年から03年にかけての26種の質問項目の調査結果を〔肯定派：そう思う＋どちらかといえばそう思う〕と〔否定派：そう思わない＋どちらかといえばそう思わない〕に分けて集計し、その変化の傾向の把握を試みた。まず多くの項目において、肯定派は99年をピークに01年に向けて減少するが、03年には再び上昇に転じた。98年（経済危機後の金大中政権による日本文化開放政策）、01年（教科書問題）、03年（W杯共催）という韓国社会の変化の反映とみなすことができよう。ただし変化のパターンは一様ではなく、日本と日本人への判断基準の多様性を確認した。さらに、その変化のパターンの類似性に注目し、次の5種の類型に分類し、その変化の傾向と各類型に属する項目の特徴を付記した。（各項目の番号は、質問紙に記された順位を示す）

(1) 類型A：肯定→肯定→肯定 ⇒ 淡い興味、希望、実利

- 「9」韓国は将来日本と対等になる 「15」日本に旅行に行きたい
「18」日本でしばらく生活してみたい 「22」日本語を勉強してみたい

(2) 類型B：肯定→否定→肯定 ⇒ 積極的な興味・関心・評価

- 「1」国民にバイタリティーがあり将来性のある国
「4」韓国の発展のために協力が必要な国 「7」勤勉で優れた資質を持った国
「19」日本人と友達になりたい 「23」両国の関係をよくするための努力をしたい
「24」日本の文化を学びたい 「26」日本文化や漫画や歌謡等自由に接したい

(3) 類型C：否定→否定→肯定 ⇒ 判断基準の変化

- 「2」経済が衰退し国力が弱くなる 「12」日本や日本人に強い関心を持っている
「14」中国人よりも日本人が好き

(4) 類型D：否定→否定→否定 ⇒ 自尊心と直接的関係を要請

- 「5」一般的に国民の考え方が韓国人と同じ 「8」日本国民の才能が韓国国民より優れている

- 「10)日本人に対して親密感を感じる」 「13)西洋人よりも日本人が好き」
 「16)日本の大学や大学院に行きたい」 「17)日本企業に就職して働きたい」
 「20)日本人を家に招待したい」 「21)日本人と一緒に仕事をしたい」

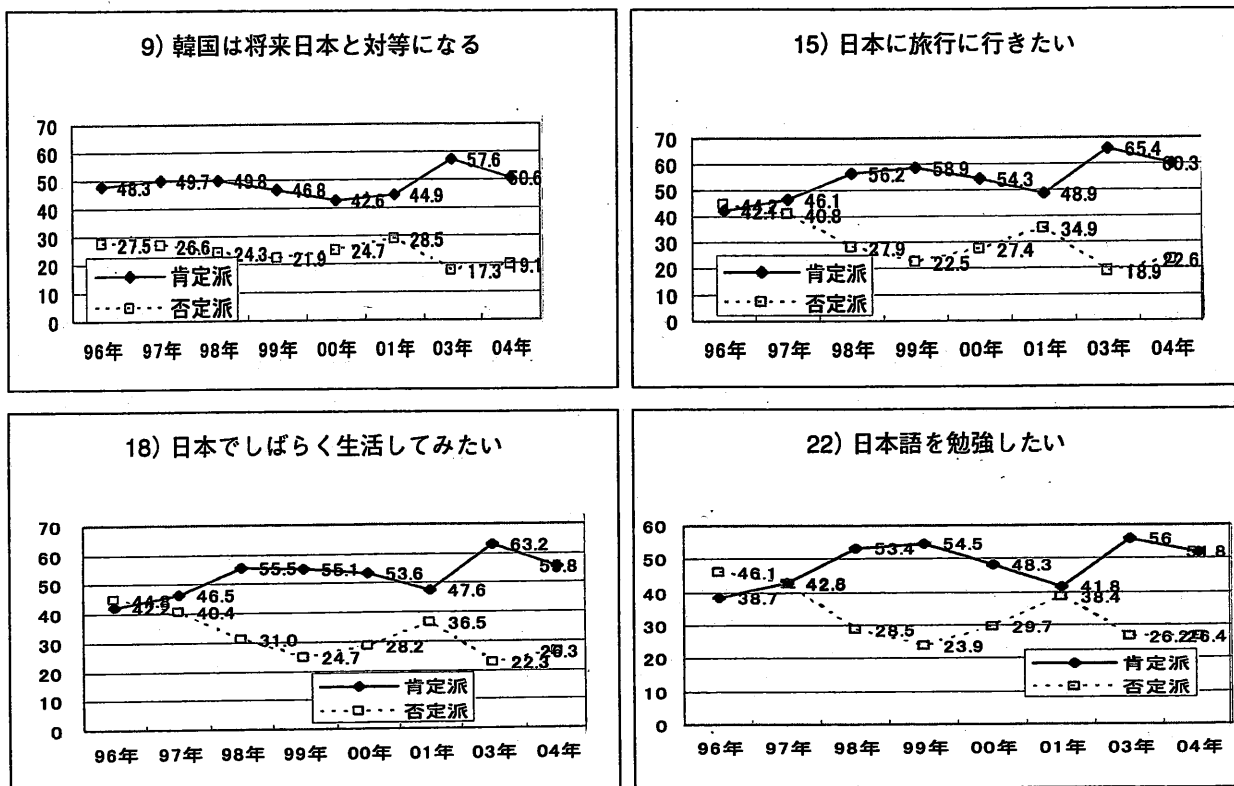
(5) 類型E: その他 → 不安 不信感 拒否感 自尊心が混在

- 「3) 将来、韓国の存在を脅かす国」 「6) 理解できない不可解な国」
 「11)日本人に対して敵対感を感じる」 「25)日本の技術を学びたい」

この5種の類型単位に04年調査結果を加えた図(6-1~5)をもとに分析したい。ただし、各質問項目における、96年調査から03年調査までの7度にわたる調査結果の変化が示す特徴については、既に昨年度の本報告で詳細に記した。そのため、ここでは5種の類型単位に04年調査における変化の特徴のみ指摘する。各調査項目の詳細な分析は、昨年度の報告を参照いただきたい。

(1) 類型A: 肯定→肯定→肯定⇒淡い興味、希望、実利に基づく判断→04年肯定減

図6-1



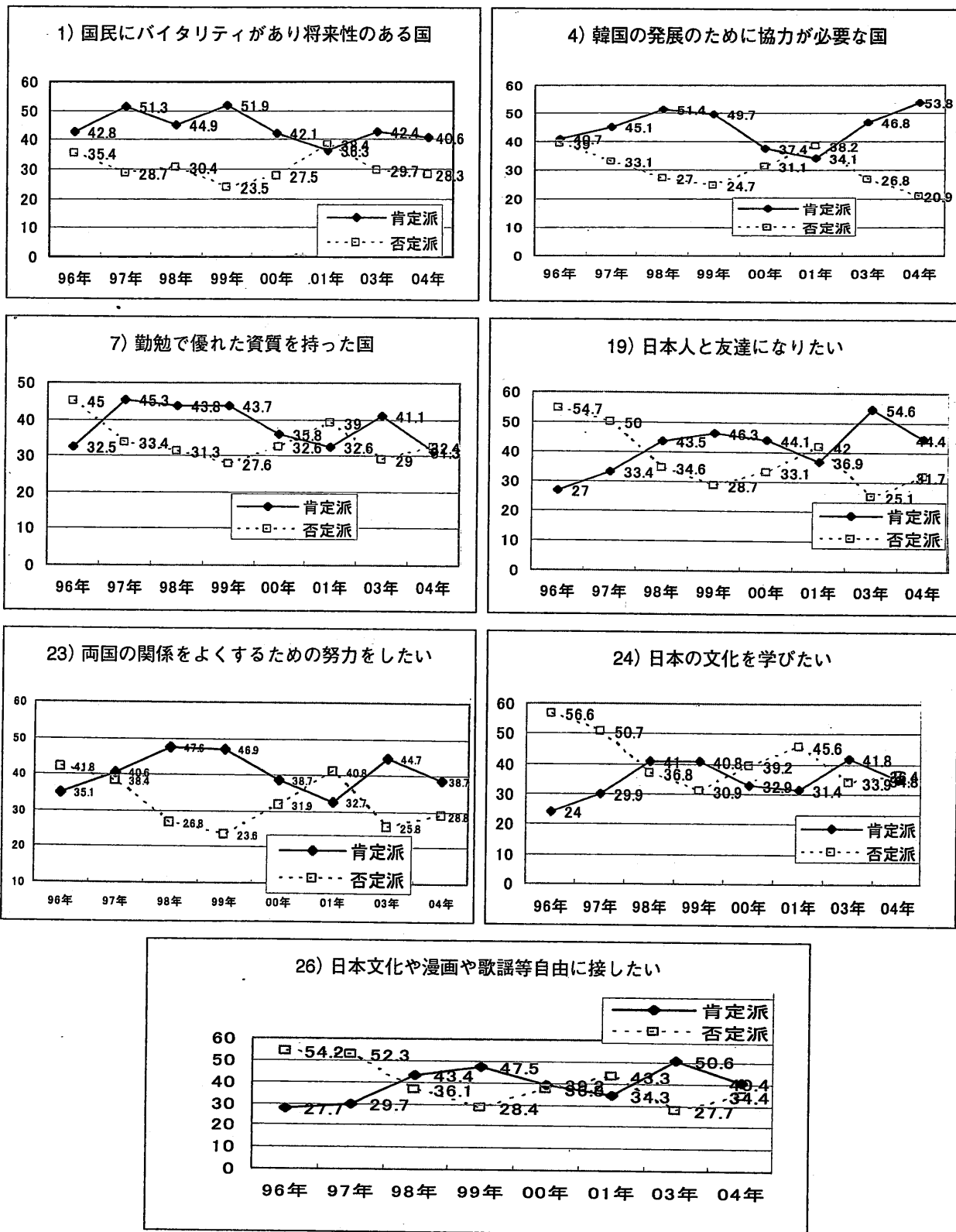
この類型Aは、「肯定→肯定→肯定」と記したように、96年調査開始時を除き、その後の10年間にわたる本調査において、一貫して肯定派が否定派よりも多い4種の質問項目(「9)将来対等」、「15)旅行に行きたい」、「18)生活してみたい」、「22)日本語勉強」)で構成される。

この傾向は、図6-1が示すように、04年度調査結果との対比でも、基本的には変わっていない。しかし、各項目とも肯定派が減少していることを確認しておきたい。「→04年肯定減」と付記した理由である。他方、否定派は逆に増加しているものの、その割合は肯定派の減少ポイント数より少ない。肯定派の減少分が否定ではなく「どちらでもない」という中間派に移行したことを示唆している。

この点は韓国中高生の日本観を理解するうえで重要な観点になると考える。後に改めて取り上げたい。

(2) 類型 B：肯定→否定→肯定⇒積極的な興味・関心・評価（あるべき方向）に基づく判断
→ 04年肯定減（増・逆転）

図6-2



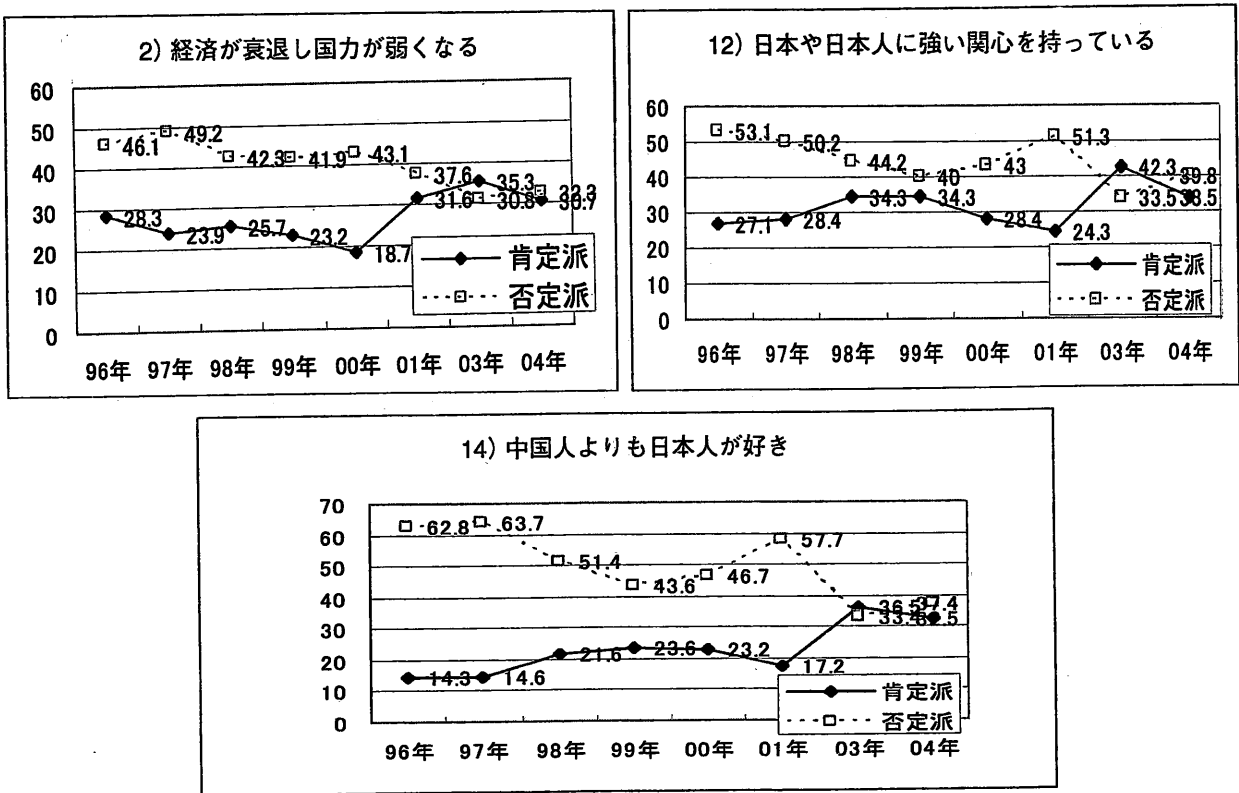
この類型Bは、「肯定→否定→肯定」とあるように、99年（日本文化開放）に向けて肯定派が否定派を超える増加傾向にあったにもかかわらず、01年（教科書問題）に反転して否定派が多数派になり、03年（W杯共催）に再び肯定派が否定派を上回った7項目（「1）将来性ある国」、「4）韓国発展に協力必要」、「7）勤勉な国民」、「19）友達になりたい」、「23）関係良くする努力したい」、「24）文化学びたい」、「26）日本文化自由に接したい」により構成される。「肯定→否定→肯定⇒積極的な興味・関心・評価（あるべき方向）」に基づく判断」と特徴付けたように、「1）将来性ある国」と「4）韓国発展に協力必要」は日本に対する評価において、「23）関係良くする努力したい」、「24）文化学びたい」、「26）日本文化自由に接したい」は日本との関わりにおいて、韓国中高生の日本へのプラスイメージの高まりを示唆する項目といえる。

それだけに04年度調査での変化に注目したが、図6-2に示すように、日本の評価にかかわる「1）将来性ある国」の肯定派はやや減少しているが「4）韓国発展に協力必要」は増化している。しかし、日本に積極的にかかわろうとする意識や行動と結びつく「23）関係良くする努力したい」、「24）文化学びたい」、「26）日本文化自由に接したい」はいずれも肯定派が減少している。

日本の実力は認めても、日本への積極的な関心を持つ割合が減少したことを示している。ただし、この類型Bでも、肯定派の減少がそのまま否定派の増化に結びつくのではなく、「どちらともいえない」という中間派に移動したことを示唆する否定派の増化ポイント数になっていることを確認しておきたい。

(3) 類型C：否定→否定→肯定⇒判断の基準が変化→04年 否定
→判断基準の再度の変化

図6-3



この類型Cは、「否定→否定→肯定」とあるように、一貫して否定派が多数派であったのが、03年（W杯共催）に逆転して肯定派の割合が否定派を超えた3項目（「2）経済が衰退し国力弱くなる」、「12）日本や

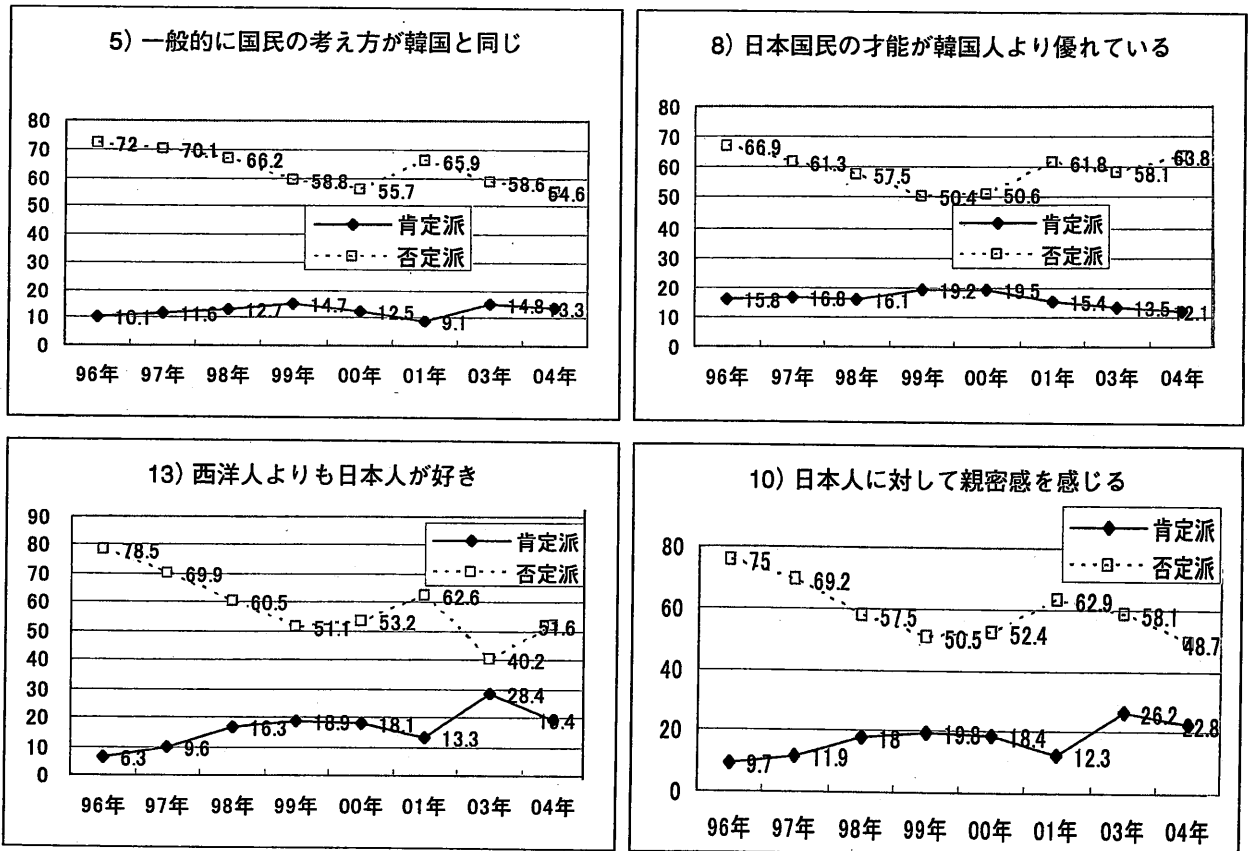
日本人に強い関心持つ」、「14) 中国人より日本人が好き」) により構成される。この変化のパターンと三項目の内容から、昨年度の報告では、中高生のみでなく、韓国全体の日本と日本人への評価の基準自体が変化していることをしめすものとして「判断の基準が変化」と記した。

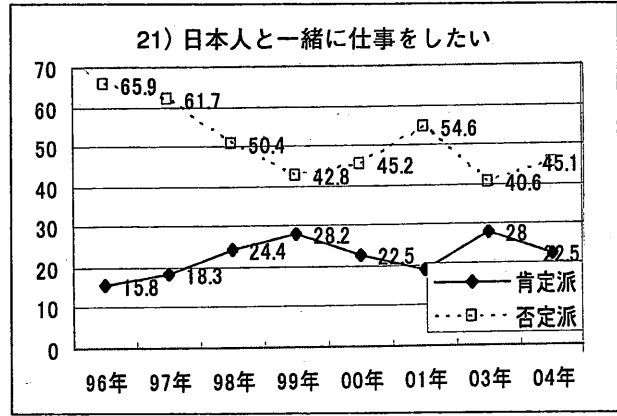
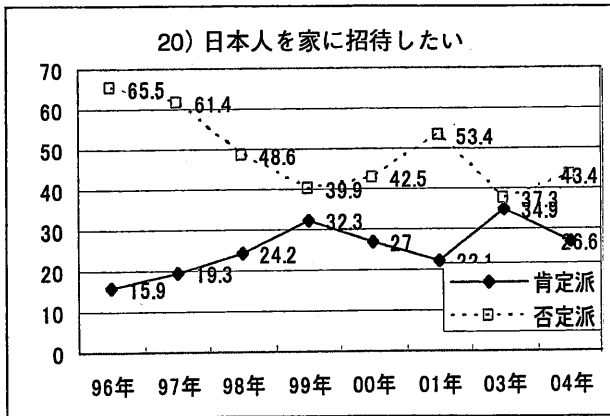
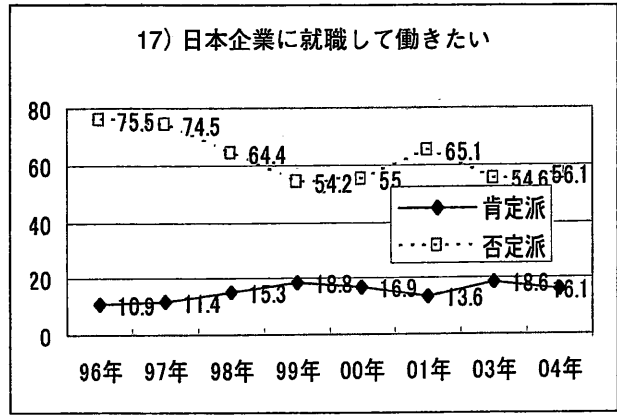
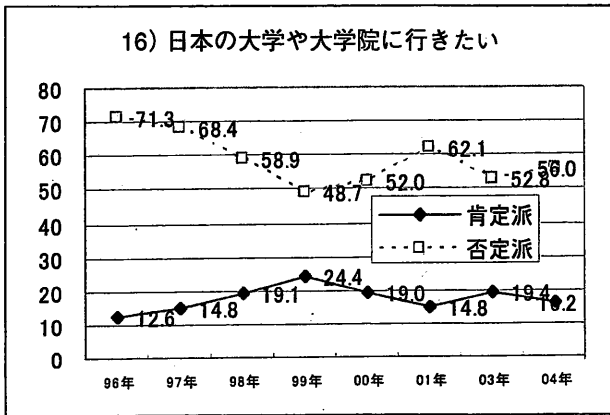
しかし、図6-3に示すように、04年調査では、いずれの項目も否定派が肯定派を再び上回った。ただし、調査開始時と比較するならその差は少なく、肯定派と否定派が拮抗しているというべきかもしれない。また「2) 経済が衰退し国力弱くなる」の肯定派がわずかだが減少しているのは、類型Bの「4) 韓国発展に協力必要」の肯定派増と同様に、韓国中高生の冷静な日本観を示唆するものとみなしたい。さらに、肯定・否定が拮抗状態にあるということは、「どちらともいえない」とあわせて中高生の日本観が三分している項目ともみなすことができる。その意味で、この三項目がいずれも調査開始時の96調査では否定派が多数派であったこととの対比で考えるなら、この10年間における韓国人の日本観の基本構造の変化を示す項目であるとの昨年度の本報告での指摘は妥当とみなすことができよう。ただし、04年調査において肯定派の減少により拮抗状態になったことの意味も重い。後に再度考察したい。

(4) 類型D：否定→否定→否定→自尊心や直接的（深い）関係を要請する判断

→ 04年 否定が増加

図6-4





この類型Dは、「否定→否定→否定」と記すように、調査開始時以来、一貫して否定派が肯定派より多い8項目（「5）一般的に国民の考え方が韓国と同じ」、「8）日本国民の才能が韓国より優れる」、「10）日本人に親密感を感じる」、「13）西洋人より日本人が好き」、「16）日本の大学や大学院に行きたい」、「17）日本企業に就職したい」、「20）日本人を家に招待したい」、「21）日本人と一緒に仕事したい」により構成される。「自尊心や直接的（深い）関係を要請する判断」との表現が示すように、韓国人のアイデンティティにかかわる質問項目といえよう。

図6-4が示す04年調査との比較で見ると、全体としては否定派が増え肯定派が減少しているが、項目によって差がある。「13）西洋人より日本人が好き」、「20）日本人を家に招待したい」、「16）日本の大学や大学院に行きたい」、「21）日本人と一緒に仕事したい」は、肯定派と否定派の差が開いている。日本人と直接かかわることへの拒否感が高まっていることが読み取れる。しかし他方で、「5）一般的に国民の考え方が韓国と同じ」は、むしろ差がわずかだが縮小している。「8）日本国民の才能が韓国より優れる」、「17）日本企業に就職したい」もほとんど変化していない。ここでも韓国の中高生の日本に対する冷静な判断を確認することができる。

（5）類型E：その他⇒不安感、不信感、拒否感あるいは自尊心に基づく判断

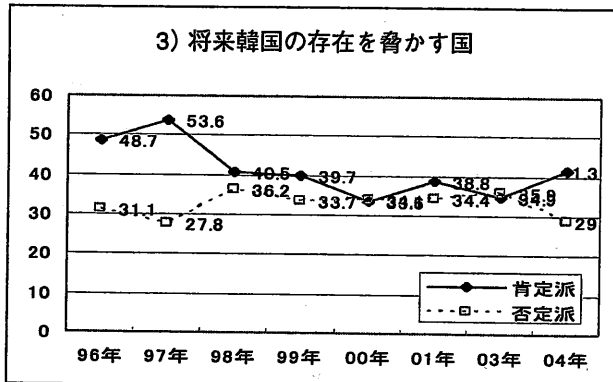
この類型Eは、上記4種のパターンに当てはまらない4項目（「3）将来、韓国を脅かす国」、「6）理解できない不可解な国」、「11）日本人に対して敵対感を感じる」、「25）日本の技術学びたい」をまとめたものである。ただし、「3）将来、韓国を脅かす国」、「6）理解できない不可解な国」、「11）日本人に対して敵対感を感じる」は、その内容が示すように、日本を否定的に評価する内容である。また「25）日本の技術学び

たい」も、韓国人としての自尊心にかかわる内容とみることができる。

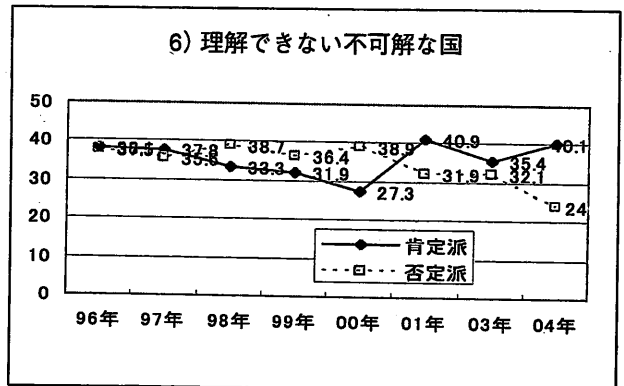
特に、過去の歴史と直接かかわる「3) 将来、韓国を脅かす国」と「11) 日本人に対して敵対感を感じる」は96年、97年と調査開始時では肯定派が多かったものの、その後、肯定派と否定派が入れ替わりながら03年調査では肯定派と否定派が拮抗状態になるまでに変化してきた。また、変化のパターンは異なるものの「6) 理解できない不可解な国」と「25) 日本の技術学びたい」も03年調査では肯定派と否定派がほぼ同じ比率になった。この点に注目して、昨年度の報告書では、「相互理解教育の基盤が培われてきている」と評価する一方で、「逆に3割の中高校生が、いまなお日本への拒否感を明確に持っていることもまた忘れてはならない」と記した。

図6-5

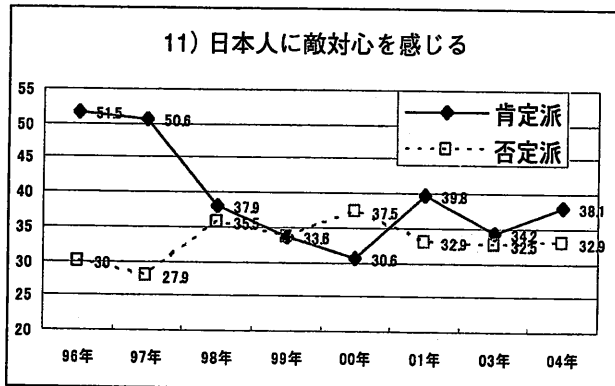
肯定≧否定→肯定=否定→04肯定増



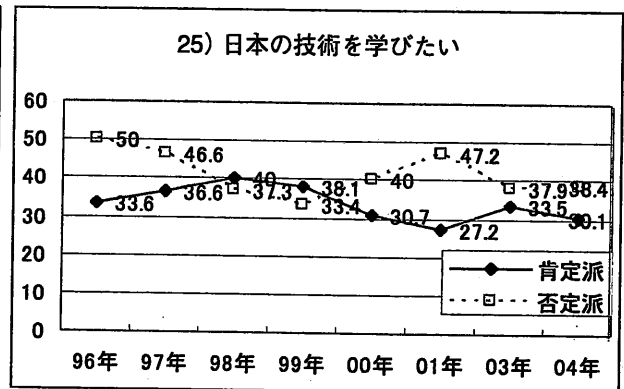
否定→肯定→肯定≧否定→04肯定増



肯定=否定→肯定→肯定≧否定→04肯定増



肯定≧否定→否定→否定≧肯定→04否定増



04年調査ではどうなったか。図6-5に示すように、いずれの項目も肯定派と否定派の差が開いている。しかも「脅かす国」「不可解な国」「敵対感」という日本を否定的に評価する項目は肯定派が増え、逆に「技術学びたい」は肯定派が減少することによって生じた変化である。04年調査時点で、明らかに日本への批判意識が高まっていたことを示す変化である。「いまなお日本への拒否感を明確に持っている」との昨年度の危惧を確認する調査結果といえよう。

ただし、ここでも調査当初の96年調査時と比較すれば、日本への拒否感につながる意識の割合は低く、韓国中高校生の日本や日本人に対する評価が、肯定派、否定派、そして「どちらともいえない」に三分割されていることを示唆している。

以上、96年開始から03年までの7度にわたる調査結果からえた傾向にもとづく5種の類型単位に04年調査による変化の特徴を捉えてきた。その結果、調査を実施した04年12月の時点で、明らかに日本を

否定的にとらえる意識が高まっていることを確認できた。同時にその批判意識は、96年調査開始時期とは異なり多数派を形成するわけではなく、日本を肯定的に評価する意識と「どちらともいえない」という中間派という3種の層に分割されていることも確認した。

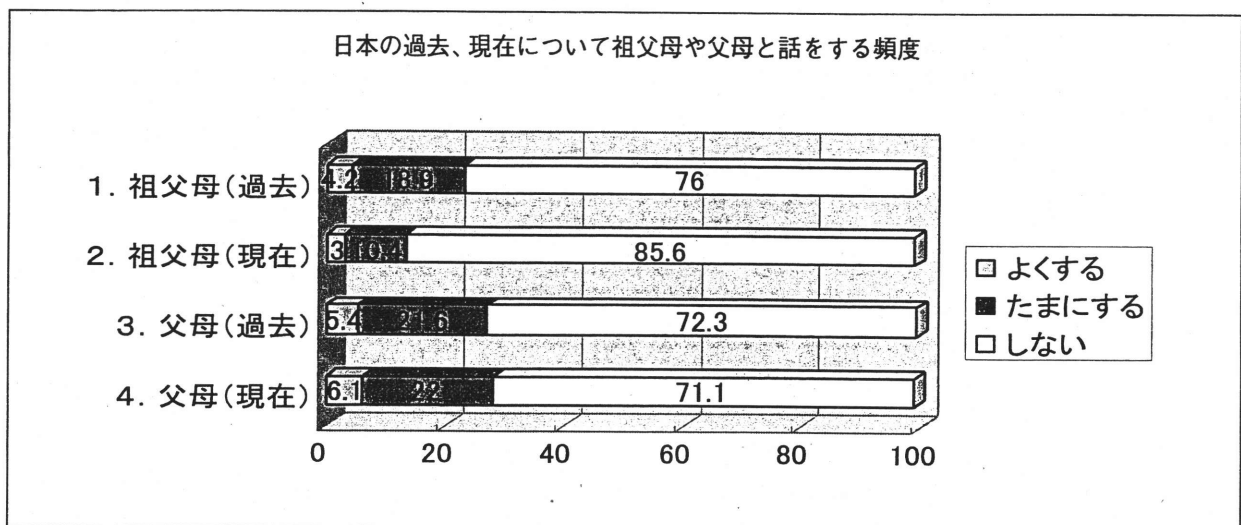
このことは、韓国の人たちの日本批判は、両国の交流が深まるとともに和らいでいるように見えても、韓国内の状況の変化や日本側の不用意な発言や行為によって、いつでも再燃する可能性があることを示唆している。ただし、その場合も、「肯定」か「否定」かという二分割ではなく、本調査で明らかにした中高生の三分の一をしめる「どちらともいえない」という層が、一定の緩衝帯の役割を果たしていることも指摘しなければならない。しかし、このことは、「どちらともいえない」という層が日本批判に加わる状況になったときに、日本批判の圧力は極めて強いものになることも確認しておきたい。

そして、不幸にもこのような現象が05年2月の島根県が制定した「竹島の日」をめぐる日本批判として顕在化したといえよう。さらに、本報告で確認したように、04年調査を実施した04年12月の時点で日本への批判意識が高まる傾向にあったということは、05年2月に顕在化した日本批判の高まりは、韓国側の状況の変化との相乗効果であったことも示唆している。

この韓国側の状況の変化を考察する前提として、04年調査で行った新たな質問項目による分析結果を紹介したい。

5. 日本の過去と現在についての祖父母・父母と話す頻度の調査から

図7



04年調査では、これまでの調査を総括する意味も込めて、新たに家族のなかで日本の過去や現在についてどの程度話しがされているかを質問した。その結果を示すのが図7である。

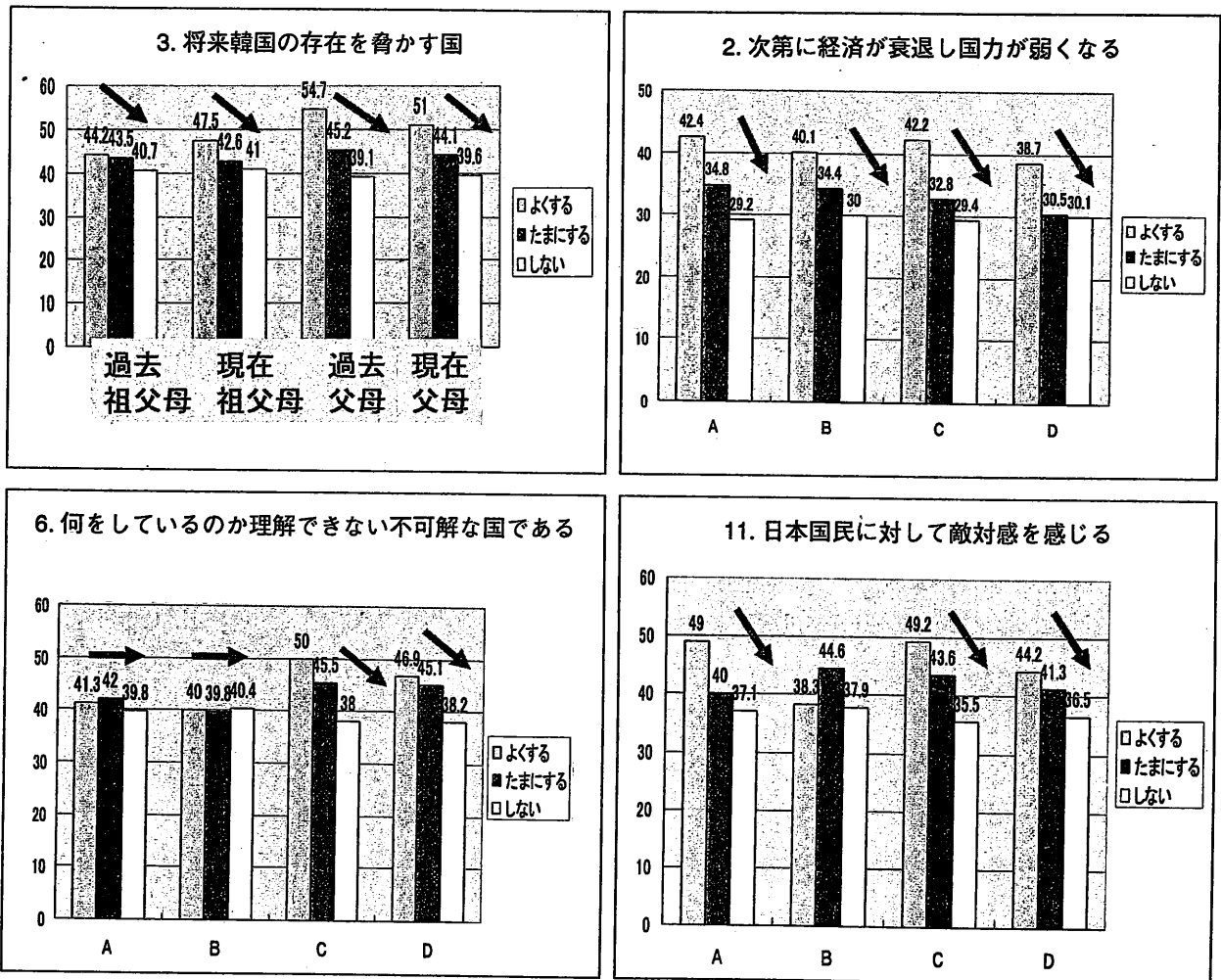
まず、祖父母と「日本の過去」について話を「よくする」は4.2%、「日本の現在」について「よくする」は3%とわずかである。逆に「しない」と答えたのは、日本の過去の話では76%、現在では85.6%である。日本時代を経験した祖父母から日本の過去を直接聞く中高生は、「たまにする」を加えても、23.1%と少数派である。日本の現在についての話は、より少なく13.4%。大多数の中高校生に、祖父母の日本や日本人に関する直接経験は伝えられていないことを示す結果である。

父母の場合はどうか。「日本の過去」について「よくする」は5.4%、「たまにする」は21.6%、「しない」は72.3%。「日本の現在」について「よくする」は6.1%、「たまにする」は22%、「しない」は71.1%。

祖父母より多いものの、日本の過去と現在いずれも「話しをする」と答えた中高校生は、「たまにする」を加えても3割に届かない。やはり7割以上の中高生は日本の現在や過去についての話を父母ともしていない。直接経験していないものの、韓国（朝鮮）戦争後の荒廃した国土に生まれ育ち、父母から日本時代の苦難を直接聞いているはずの父母の日本や日本人観もまた、大多数の直接中高校生に伝えられていないことが確認できる結果である。

日本において、過去の歴史、とりわけ加害の歴史が伝えられていないことが問題になるが、韓国においても、家族内における継承が困難になっていることを示唆している。ただし、それでも日本の過去について祖父母と話をする中高校生が四人に一人はいることに注目しておきたい。先に分析した日本と日本人に対する意識が、肯定派、否定派、中間派の三層に分化することが明らかになったからである。そこで、この「日本の過去と現在について祖父母・父母と話をする頻度」と「日本と日本人への評価」の04年度調査結果とをクロス集計した結果が図8-1～3である。

図8-1



A：祖父母と日本の過去の話をする B：祖父母と日本の現在の話をする
 C：父母と日本の過去の話をする D：父母と日本の現在の話をする 以下同様

まず、図8-1は、「3) 将来、韓国の存在を脅かす国」、「2) 経済が衰退し国力が弱くなる」、「6) 理解できない不可解な国」、「11) 日本人に対して敵対感を感じる」という日本に対してマイナスイメージの項目の肯定派とのクロス集計である。矢印が示すように、「6) 理解できない不可解な国」の「A：祖父母・日本過去」「B：祖父母・日本現在」と「11) 日本人に対して敵対感を感じる」の「A：祖父母・日本現在」を除き、いずれも「話し・よくする」と答えた中高生ほど、肯定派の占める割合が高い。祖父母、父母のいずれにせよ、日本の過去や現在のことを話しをする高校生ほど日本を批判する意識が高いことを示唆する結果である。しかし、次の図8-2をみていただきたい。

図8-2

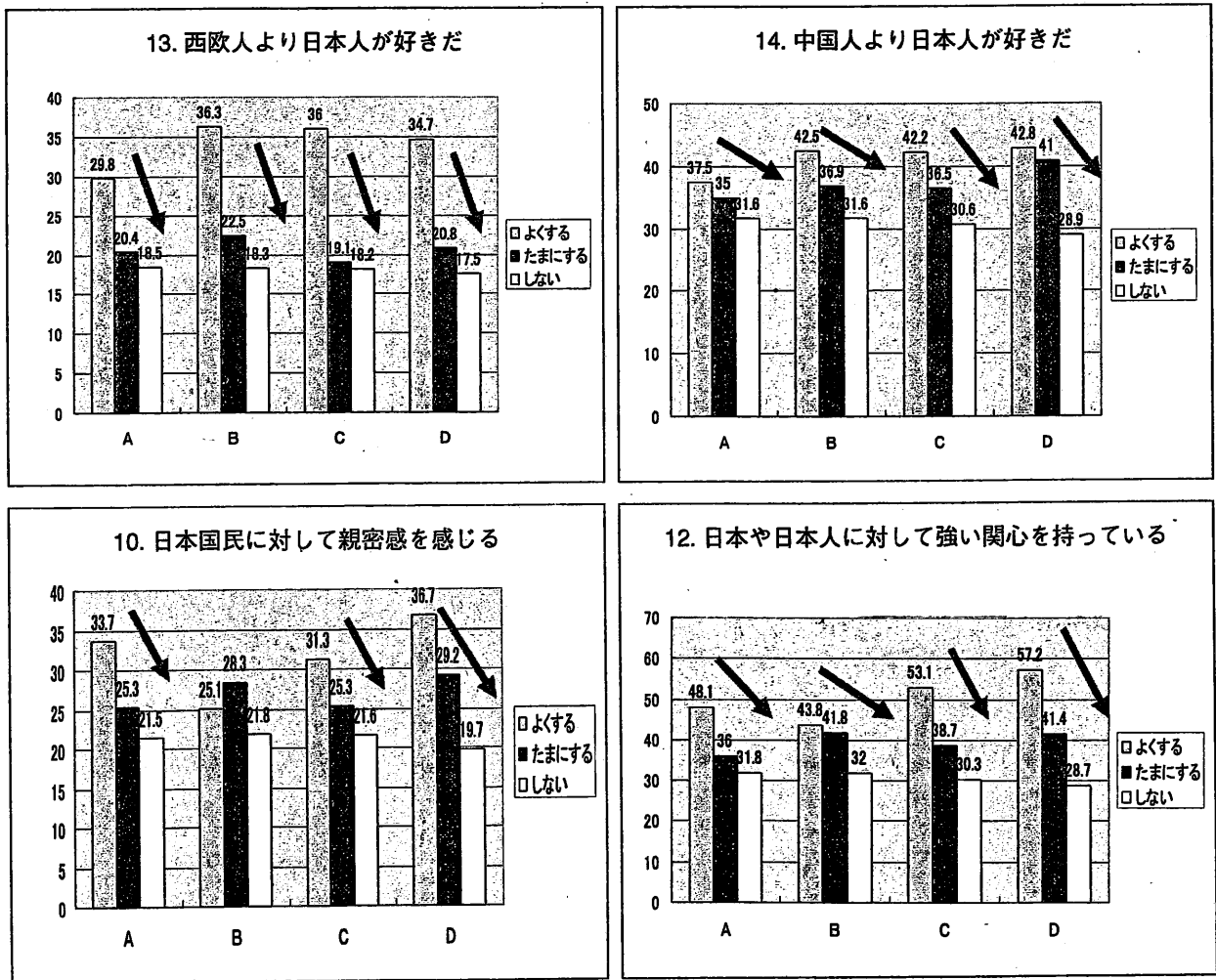


図8-2は「13) 西洋人よりも日本人が好き」、「14) 中国人よりも日本人が好き」、「10) 日本人に対して親密感を感じる」、「12) 日本や日本人に強い関心を持っている」と日本や日本人に対するプラスイメージの項目の肯定派とのクロス集計の結果を示したものである。

やはり矢印の方向をみてほしい。「10) 日本人に対して親密感を感じる」の「B：祖父母・日本現在」を除き、父母や祖父母と話しをよくする中高生ほど肯定派の割合が多い。

さらに次の図8-3をみてほしい。

図 8-3

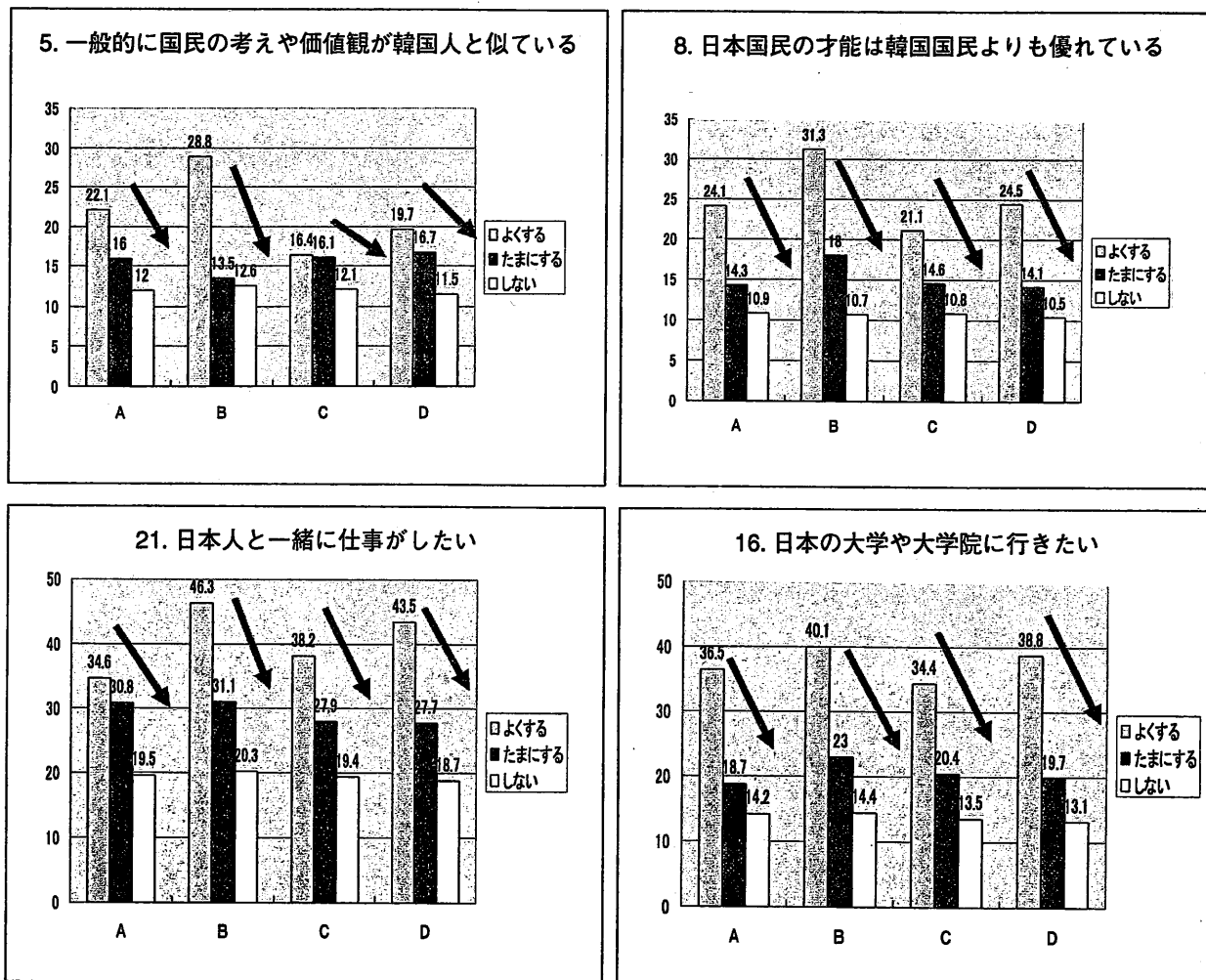


図 8-3 は、「5) 一般的に国民の考え方が韓国人と同じ」、「8) 日本国民の才能が韓国国民より優れている」、「21) 日本人と一緒に仕事をしたい」、「16) 日本の大学や大学院に行きたい」という、図 8-2 にあげた項目と比較して、より積極的な日本や日本人へのプラスイメージの項目である。その肯定派との集計結果をみると、矢印は例外なく右下がり、すなわち祖父母や父母と日本の過去や現在の話をよくする中高校生ほど肯定派に属する割合が高い。しかも、矢印の角度は図 8-1 ~ 3 のなかで最も大きい。祖父母や父母と日本について話をする中高生ほど日本との関係を積極的に評価していることになる。

以上のことから、祖父母や父母と日本の過去や現在について話をよくする人たちほど、日本にマイナスイメージを持つ一方で、日本へのプラスイメージもまた高いことが明らかになった。

この一見矛盾する結果が持つ意味についての考察を行う前に、もう一つの継続調査である日本大衆文化への接触頻度とのクロス集計を紹介したい。

次に示す図 9-1 は、04 年度の韓国中高生の日本大衆文化 (①日本の翻訳漫画 ②映画 [ビデオ含む] ③アニメ [ビデオ含む] ④日本大衆歌謡 [テープ、CD 含む] ⑤日本製ゲーム [家庭用、娯楽室] ⑥日本雑誌、写真集 ⑦日本衛星放送 ⑧インターネット) への接触頻度の調査結果から、各項目に「ほぼ毎日」接触していると答えた者と「祖父母や父母と日本の過去や現在について話しをする頻度」をクロス集計した結果を示したものである。

図9-1

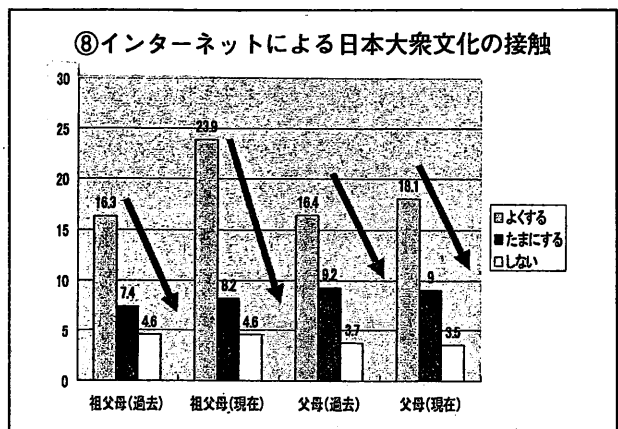
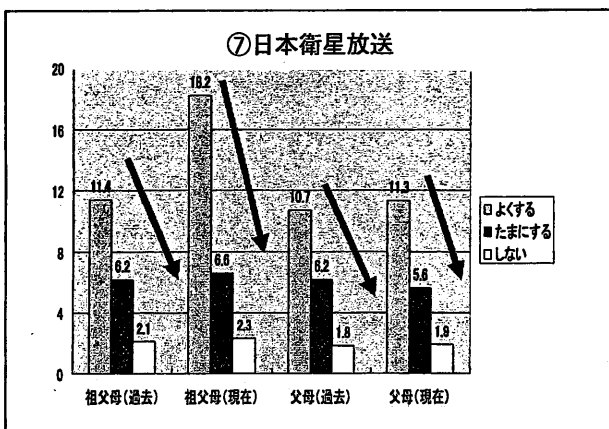
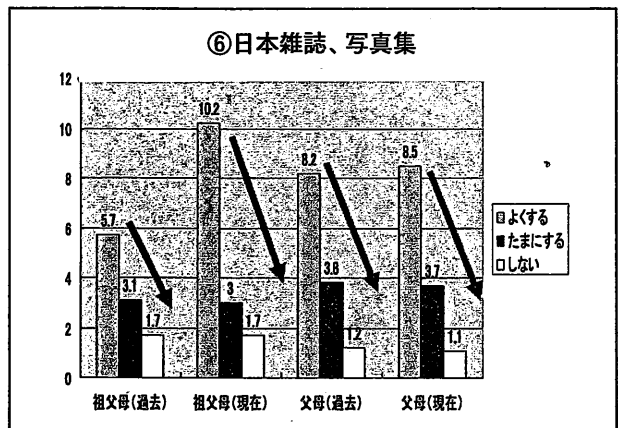
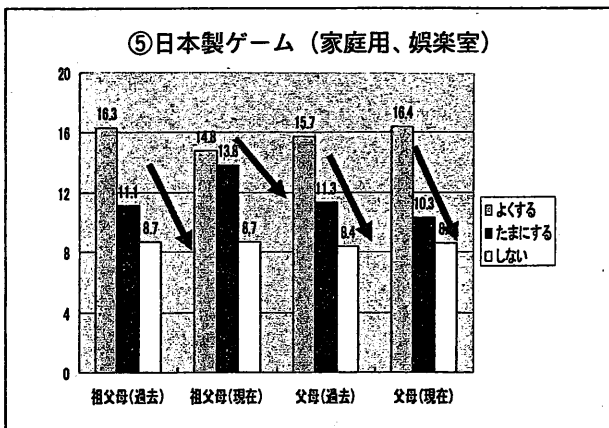
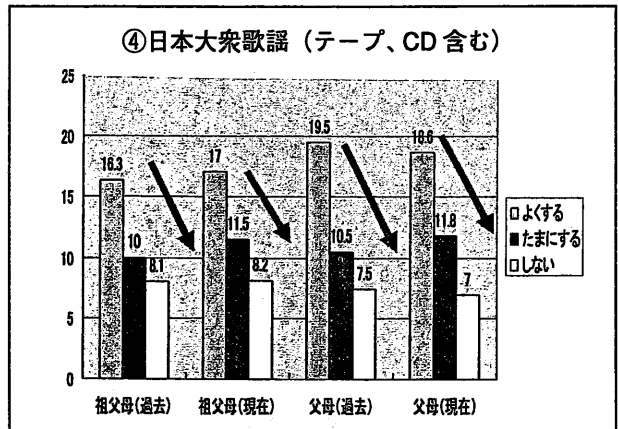
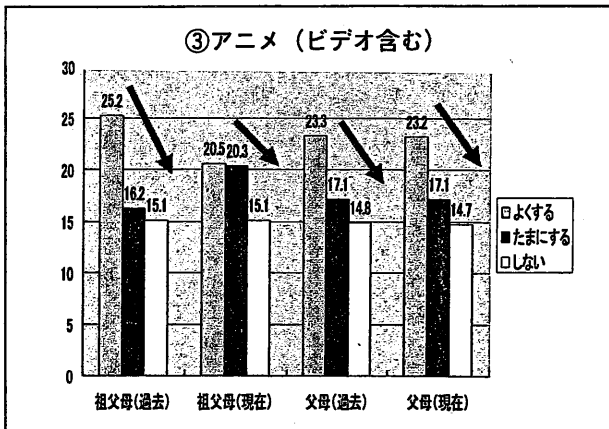
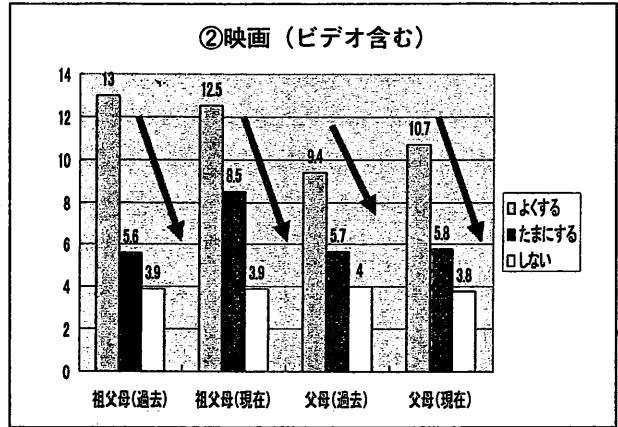
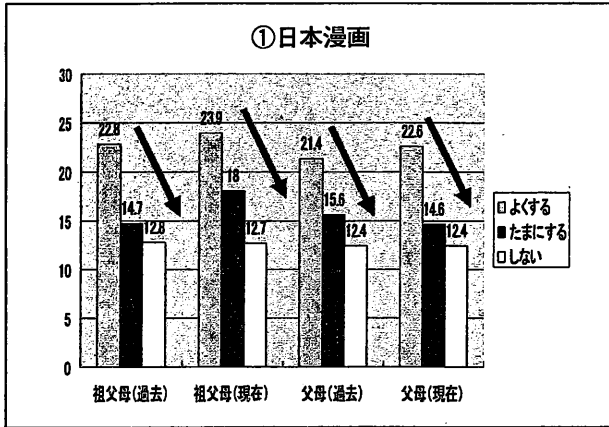
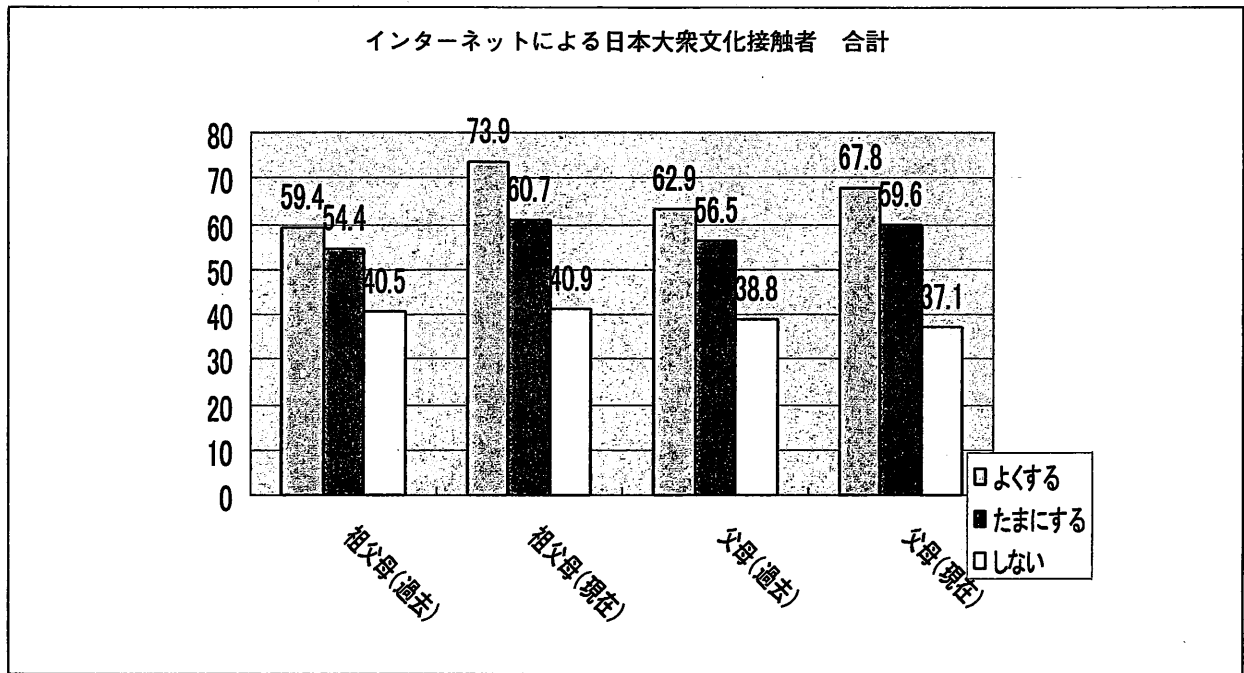


図9-1に示すように、①日本の翻訳漫画、②映画（ビデオ含む）、③アニメ（ビデオ含む）、④日本大衆歌謡（テープ、CD含む）、⑤日本製ゲーム（家庭用、娯楽室）、⑥日本雑誌、写真集、⑦日本衛星放送、⑧インターネットのいずれも矢印は右下がりである。祖父母や父母と日本の過去や現在についてよく話しをする中高生ほど日本大衆文化に「ほぼ毎日」接触していることになる。

図9-2



さらに次の図9-2は、「⑧インターネットによる日本文化に接触している全ての中高生」と「祖父母や父母と日本の過去や現在について話しをする頻度」をクロス集計した結果を示したものである。ここでも「祖父母と日本の過去の話」、「祖父母と日本の現在の話」、「父母と日本の過去の話」、「父母と日本の現在の話」を「よくする」と答えた中高生ほどインターネットによる日本大衆文化に接触している割合が高いことを確認することができる。

図8-1～3でみた日本と日本人への評価とのクロス集計の結果とあわせて、祖父母や父母と日本の過去や現在のことをよく話しをする中高生は、日本に対して意識の面でも行動面でも積極的であることが明確になったといえよう。

ただし、図7で示したように、祖父母や父母と日本の過去や現在のことをよく話しをする中高生は非常に少数である。そのため、上記の結果を韓国の中高生全体の傾向として位置づけることには慎重でなければならない。そこで改めて「よく話しをする」と答えた中高生がどのような層に属する人たちかを明らかにするために、フェイスシートの質問とのクロス集計を試みた。

その結果から、特徴を把握する上で重要と思われる「住宅の部屋数：6部屋以上」と「クラスでの成績順位：上位」との集計結果を紹介したい。

図 10-1

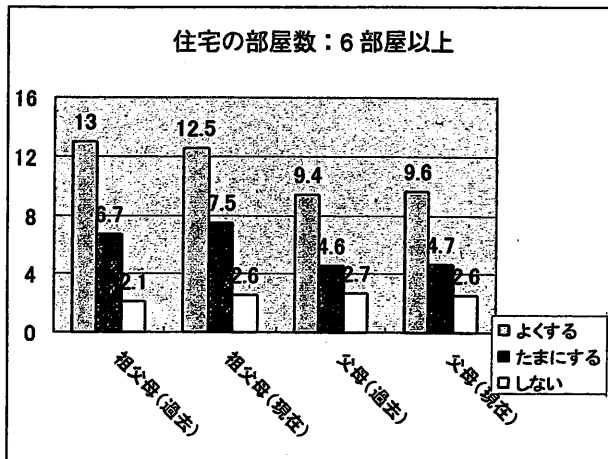


図 10-2

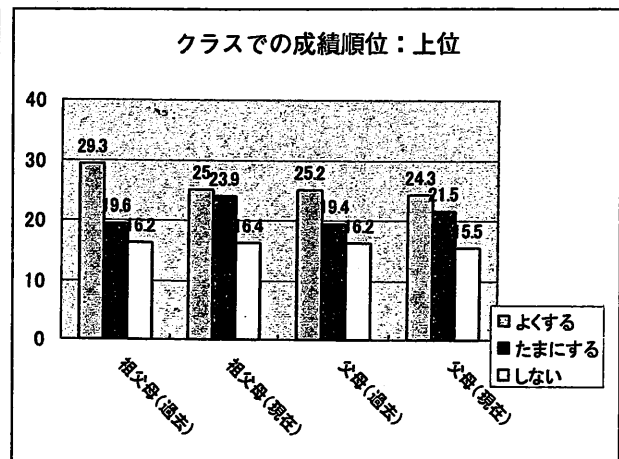


図 10-1 が示すように、住宅の部屋数が 6 部屋以上ある家庭で生活する中高生のなかで、祖父母や父母と日本の過去や現在のことをよく話しをする中高生が占める割合が高い。また図 10-2 のクラスの成績順位が上位にいると答えた中高生のなかでも、多数派を形成しているのがよく話しをする中高生である。このことから、このよく話しをする中高生の特徴を次のように要約できよう。

- ① 日本へのプラスイメージは高いが、マイナスイメージも低くない
- ② 日本文化に積極的に接触し、特にインターネットで日本文化に親しむ
- ③ 成績が上位で、広い家に住む

我々は、この 3 種の特徴から、祖父母や父母と日本の過去や現在のことをよく話しをする中高生を韓国社会の上層で育つ人たちとして位置づけた。そして彼ら彼女らが、将来、オピニオンリーダーとして育つ予備軍ではないかと考えた。もちろん、このような判断は、あくまで仮説である。そして、極めて少数であることから、この層の特徴を韓国中高生全体の特徴と見ることができないことは既に指摘した。しかし、そのことを前提とした上ではあるが、韓国中高生のなかに、日本文化への親しみや日本への好印象とは別次元で、日本批判の意識は潜在するということが、本研究の共同研究者の共有する判断として強調しておきたい。

6. 日本批判を再生産する社会的基盤の解明を求めて

我々は、04 年調査における「日本と日本人への意識」の調査結果から、05 年 2 月に顕在化する日本批判に先立って、調査を実施した 04 年 12 月の時点で日本批判の意識が高まりつつあったことをあきらかにした。しかし、同時に、その批判意識は、かつての調査開始時のような積極的かつ多数派に向かうのではなく、むしろ「どちらともいえない」という中間派に吸収される傾向があることも確認した。

他方で、同調査で実施した「日本大衆文化の接触頻度」の結果から、前年の調査にもまして日本文化が韓国中高生の日常に広がっていることも確認した。

さらに、04 年調査で新たに実施した「日本の過去と現在についての祖父母・父母と話をする頻度」の調査結果とのクロス集計から、日本や日本人を批判する意識や行動と肯定する意識や行動が并存し、とりわけその傾向が、将来のオピニオンリーダーに育つことが予測される層に強い、との仮説をもつに至った。このことの持つ意味は重いと考える。

日本と韓国の関係は文化的にも経済的にも、さらには人的な交流においても非常に深まっている。その結果、日本側からみれば、韓国の日本に対する批判意識が弱まっているとみなす傾向があったことを否定

できない。しかし、このような認識が誤っていることは既に明らかにした。日本と日本文化を肯定する意識と否定する意識に「どちらでもない」とする中間派の意識を加えて、3種の層が拮抗する状態にあるからである。さらにこのことは、韓国の人たちがこの3種に分かれるというよりも、一人ひとりのなかに3種の層が潜在するとみなしたほうが適切かもしれない。

その結果、日本との関係が良好である場合は、肯定する意識が顕在化するものの、何かの理由で悪化すれば、否定する意識が顕在化することになる。特に、領土や歴史問題など、過去の日帝支配と結びつく韓国社会のアイデンティティにかかわる問題がひとたび生起すると、批判派と中間派の意識が重なり合って非常に強い日本批判の意識と行動が顕在化することになるといえよう。さらにこのような意識と行動の傾向を、我々が調査を開始した90年代初期よりも激しいものとして顕現させる社会装置となったのが、インターネットとその急激な普及である。このインターネットという情報媒体が韓国側からの日本理解を阻む新たな壁になる可能性については、昨年度の報告書に記したので参照いただきたい。ここでは、インターネットがどのように日本批判を高めるかを示すモデル図を紹介したい。

次の図は、本調査を開始した当時、韓国での聞き取り調査や参与観察をふまえて、韓国と日本の互いの国に関する情報の差異を示すために作成したモデル図である。

図11-1は韓国における日本の情報、図11-2は日本における韓国の情報の特徴を示すものである。いずれも、情報媒体の特性を「日常的-非日常的」、「私的-公的」という二つの軸によって分類することで現したものである。この図の詳細な説明は、「日本と韓国における青少年文化と意識構造の比較研究(その1)-新たな両国の相互理解教育の基礎的作業として-」(馬居政幸・夫伯『静岡学園短期大学研究報告』第5号 1992年)を参照いただきたい。ここでは現在の状況を加えた図11-3と図11-4を見ていただきたい。

図11-1

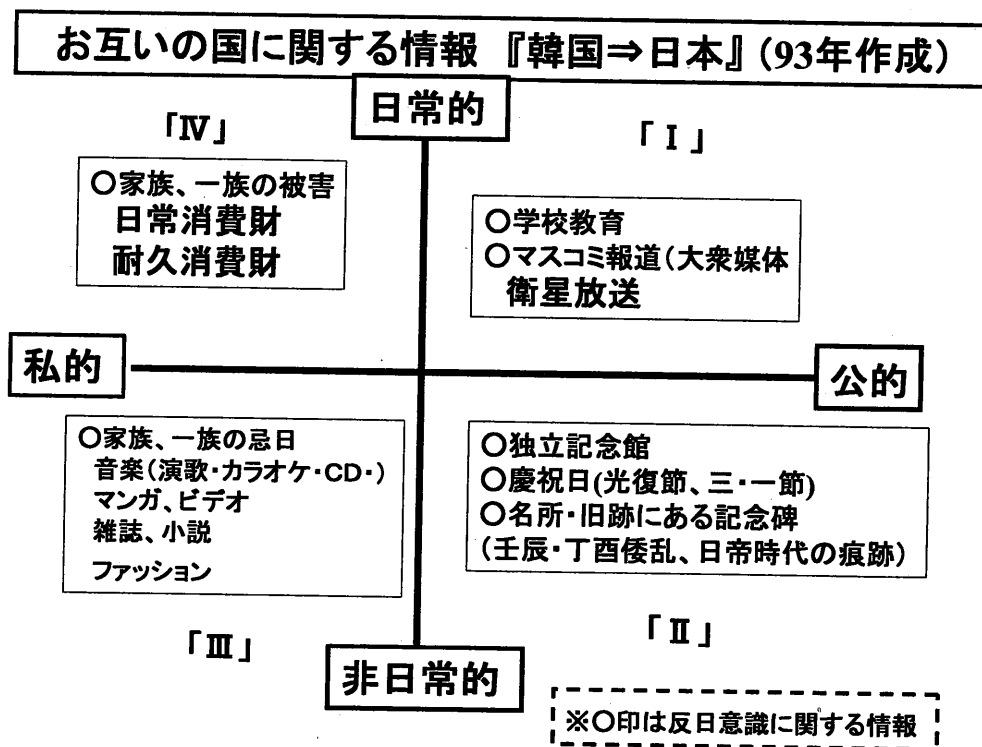


図 11 - 2

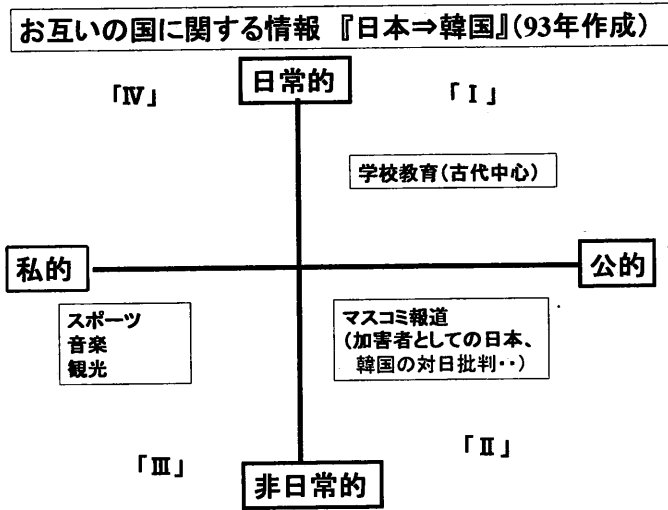


図 11 - 3

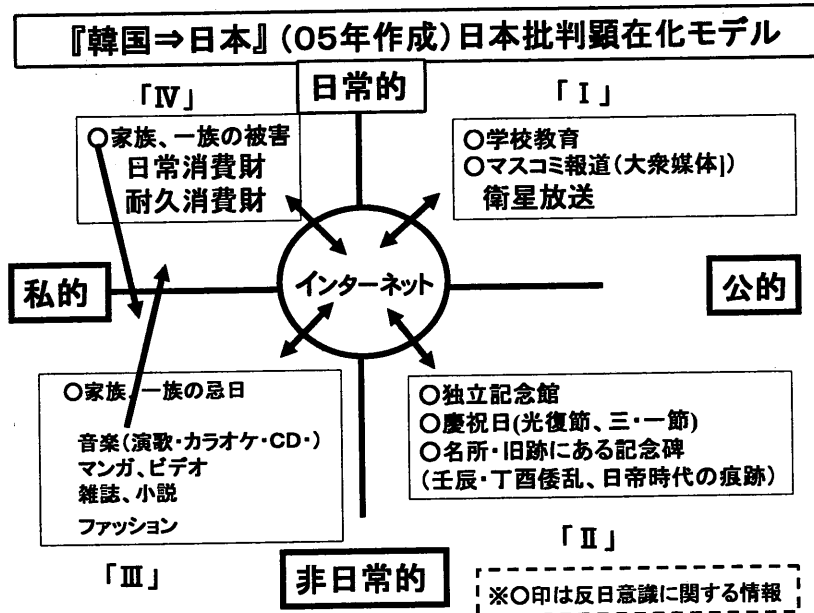


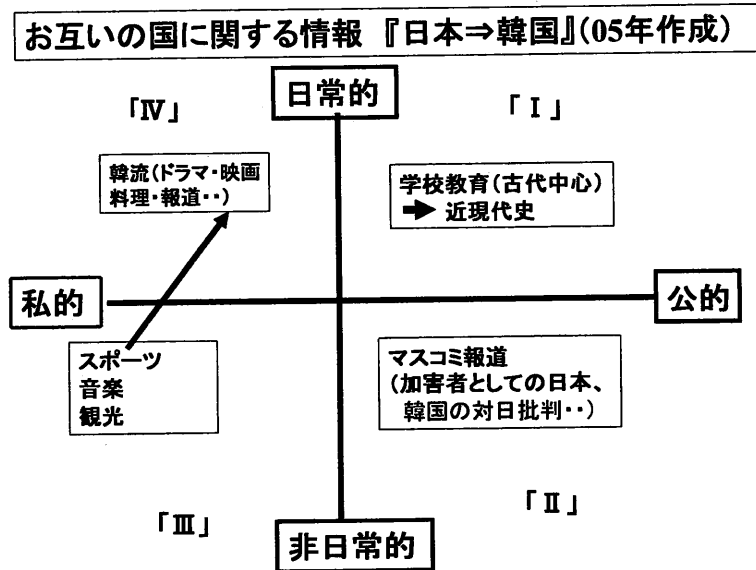
図 11 - 3 は、図 11 - 1 に示した 1993 年当時の韓国における日本に関する情報が、2005 年においてどのように変化したかを示すモデル図として作成したものである。93 年時では「非日常的-私的」な「III」の領域にあった日本文化が、この 10 年間に、「日常的-私的」な「IV」の領域に移動していることを、我々の調査は明らかにしてきた。逆に「日常的-私的」な「IV」の領域にあった「家族・一族の被害」が、「非日常的-私的」な「III」の領域に移動していることも、本報告における家族内での祖父母や父母との話の頻度の調査結果で了解されよう。

そして、より大きな変化はインターネットである。二つの軸の交点の円のなかにインターネットを位置づけ、4 種の領域と双方向の矢印でインターネットによる情報の流れを表現した。すなわち、インターネットはこの図の前提にある二つの軸に区切られた 4 領域の壁を越えて、全ての情報が交換されることを示している。普段は非日常的な領域に移行した「家族・一族の被害」の記憶や歴史的記念施設に収めら

れた歴史認識が、日常的な領域に瞬時に移動する。しかも、「私的—公的」の区分なく、韓国の人々の日常に広がる。さらにその広がった情報への反応もまた瞬時に広がる。その情報の量と広がりやすさは、かつての直接経験に基づく日本批判と異なる激しさと強さで日本に迫ることになる。同時に、韓国国内においても、日本に対する冷静な判断を排除する意識と行動を喚起させることになる。

他方、日本の場合はどうか。次の図 11-4 に示すように、韓流ブームと総称されるように、93 年時では「非日常的—私的」な「Ⅲ」にあった韓国文化が「日常的—私的」な「Ⅳ」に移動し、文化の種類もドラマ、映画、料理、報道など、飛躍的に増化したといえよう。また、「日常的—公的」な「Ⅰ」の学校教育における近現代史の内容も豊富になった。しかし、韓国の情報が韓国の日本情報のように、日常的にマスコミによって報道されているとはいえない。何よりも、インターネットによる情報の共有化は、韓国より低い。たとえインターネットが普及しても、韓国情報が韓国の日本情報のように波及する状況にはない。その結果、逆に、韓国の人たちの心を逆撫でするような発言や行動が、韓国側の反応を予測することなく、無防備に生じる社会的基盤ともなることを指摘しておきたい。

図 11-4



インターネットがグローバルではなくドメスティックな情報を拡大差異生産する危うさについては昨年度の報告に詳論した。しかし、その危険性を、上記の日本の側の韓国に関する情報のあり方がよりいっそう加速する可能性を図 11-4 が示唆していることを強調しておきたい。韓国の日本批判を再生産する社会的基盤は、日本の側にもあるわけである。

他方、このような日韓双方の社会的基盤と異なる次元で、日本批判を醸成する新たな事態が韓国社会に生じていることも述べなければならない。

7. 新たな対立の時代を迎えて

2005 年は 1965 年の国交正常化から 40 年を記念した「日韓友情年」として、数多くの行事が開催された。その友情年を記念して 3 月 13 日にソウルで開催された「韓日友情の年 記念 韓日シンポジウム—韓日青少年交流の課題と展望—」(東アジア文化交流協会主催)のパネラーとして、李明熙、夫伯、馬居の三名が参加する機会を得た。会場にはインターネットサイトに日本文化研究サークルのホームページを開設する韓国の大学生が 100 人以上集い、友情年の幕開けにふさわしい出会いの場となった。だがその会場

の外では大きな変化が生じていた。言うまでもなく、島根県議会の「竹島の日」制定を契機に再燃した日本名「竹島」、韓国名「独島」を巡る領土問題と文部科学省による中学校教科書検定結果の発表が重なることで再び日本への批判の声と行動が顕在化していたからである。しかも、帰国した馬居のもとに届く韓国の友人のメールはかつて経験したことない厳しい現実を伝えるものであった。不幸にも昨年度の本報告で指摘した新旧の壁の存在を再確認することになった。同時に04年以降の韓国の政治的、経済的、社会的な新たな変化の重さを確認することでもあった。言い換えれば、今回の教科書問題は従来とは異なる新たな状況のもとで生じた現象といわざるをえない。

まず政治的には、両国とも戦後政治を担った人たちが退場した後のリーダーによって意思決定がなされていることである。特に、盧武鉉政権を支える386世代（現在30代、80年代に学生運動に参加、60年代生まれ）は、日本の高度成長をモデルに経済を復興させた朴正熙大統領やその後継者を批判することにアイデンティティを持つ人たちである。そのため、政権発足時から、大韓民国成立時に遡って政権の正統性を問題視する一方で、日帝（日本統治）時代の協力者（親日派）の追及を政治課題にした。したがって、その批判の刃が、日本に向かうことは政権成立当初から予測された。

それを助長したのが中国経済の巨大化と日本の経済力の低下である。97年危機をIT化で克服した韓国経済への自信と重なり、韓国の新たなリーダーが、日米以外の選択肢を持つことも予測された。さらに、彼らを支えるインターネット世代が、自国を日本より上位に見る傾向は昨年度の報告で詳細に指摘した。これが社会的な変化である。

この変化を象徴する馬居の経験を紹介したい。本調査研究の一環として、2004年10月に訪問した大田市立松江中学校において、日本の韓流ブームをどう思うかと中学生に質問した。即座にかえってきたのは、「私たちが日本の漫画を好きなように、韓国文化を日本人が好きになるのは当たり前です」との答えであった。日本の「韓流ブーム」は自国優位を確認したにすぎないわけである。

しかし他方で、政治リーダーも含めて、韓国の人たちが日本との友好を拒否しているわけではない。むしろ、日本批判が激しかった05年2月から3月にかけて、韓国の友人から馬居に届いたメールには、批判する人達もまた解決方法を見出せず自縄自縛の状態にあることを教えてくれた。それを示唆するのが「責任は日本の側にある」との表現を繰り返す盧武鉉大統領の言葉である。加害と被害のみでなく、利害調整の場をも日本と共有した旧世代と異なり、歴史的な正統性と倫理的な正義感でしか対処できない世代には、日本の変化以外に解決の方向を見出せないからである。

このような日本批判に対し、韓国の国内問題と見て、興奮が冷めるのを待つしかないとの意見が日本にある。図12-4で指摘した日本側の社会的基盤の産物である。残念なことだが、このような判断や発言が、新たな世代の不信感を増幅させる機能を果たしたことを、改めて強調しておきたい。

では、韓国の期待通りに、日本の教科書を変えるべきか。これも問題解決にはならない。誤解を恐れずに言えば、これまでの日本側の加害性の強調は、隣国の被害を日本国内の政治的対立に利用する側面があったことを否定できないからである。我々が共有する見解は、加害性の責任は日本批判の背後にある隣国の問題をも視野に置いた発言と行動によって果たさなければならない、ということである。その意味で、韓国が問題視する教科書もまた日本国内の対立の産物にすぎない。

その意味で、日本側の選択肢は、韓国側からどのように批判されたとしても、互いの相違点を提示し、理解しあえる道を求めるしかないと考える。非難することでも無視することでもなく、韓国の人たちが生きる世界を内在的に理解することから始めなければならない。さらに、その方法を自らの思考と行動にも向け、相手が理解可能な表現様式で伝えなければならない。何よりもその作業を相手国の中に入って行うべきである。そしてこのような相互理解への営みは、韓国側にも要求しなければならない。互いに妥協す

ることが困難と思われる政治的、経済的、社会的対立は東アジア全体に広がっているからである。国を違えば、韓国もまた日本と同様に批判の対象になることを避けたいからである。我々の共同研究が、日韓両国における新たな歩みの試みの一つになることを願って本年度の報告を終わりたい。

なお、本調査研究を可能にした科学研究費補助金は2004年度で終了した。しかし、残された課題は多い。特に、多変量解析とクラスター分析による類型化を意図して、04年度調査において実施した韓国中高生の価値意識の調査結果の分析が完了していない。新たな報告の機会を準備し、昨年度報告と本報告で提示した仮説を、より確かなモデルとして提起することを述べておきたい。

※本報告のデータ処理や図版作成において、昨年度と同様に、秋田市立東小学校教諭の渡辺和則氏と研究室の2003年度卒業生で富士市立第二小学校教諭の木戸美也子氏の協力を得た。また、新たに研究室の3年次生の大西由香氏と4年次生の山田知佳氏の協力を得た。このことを記して感謝の意とする。

※研究代表者の馬居は、本調査研究の成果をもとに「アジア的シチズンシップ—道德教育の再構築」と題する論考を『学校マネジメント』(明示図書)の05年4月号から06年3月号にかけて12回にわたり連載した。その中から本報告の延長に位置づけられる連載9を補論として再掲する。他の号も含めて参照いただければ幸甚である。

補論

アジア的シチズンシップ—道德教育の再構築 (9)

「優越」ではなく「貢献」を新たな「誇り」の基盤に

今年の九月末、私が教える学生九名と韓国大田市の松江中学を訪問しました。友人の宋在鴻先生の国史の授業に参加し、私に質問する中学生の姿から韓国の人たちの日本観を学生たちに直接感得させることが目的でした。ところが訪問日の前日、宋先生の話で状況が一変しました。中学生の希望は日本のお兄さんやお姉さんとの対話でした。この背景に宋先生の教え子たちへの思いがありました。若い学生から、現在の日本を直接体験してほしいからです。

「光復」(日本支配からの解放)から六十年。韓国の子どもたちもまた日本との過去は遠くなりました。昨年、松江中学も含めてソウル市、大田市、プサン市の初・中・高校生約三千名を対象に、日本の過去について祖父母と話をしようかを聞いたところ、「よくする」は僅か四%でした。

しかし日本批判が激しかった四月に松江中学を訪れた私に、「なぜ日本は独島を奪うのか」との問いを子どもたちはつきつめました。テレビやインターネットの影響でした。他方、リアルタイムで翻訳される日本漫画を読み、日本ファッションをこだわりなく身につける男女でもあります。

この二つの異なる日本観を日本の学生との直接対話で得た実感でつなぎ、自分の日本観を培ってほしい、というのが宋先生の願いでした。立場は逆ですが、教師としての思いは同じでした。この期待に応えてか、学生たちは事前学習を夜中までしたようです。そして翌日、厳しい質問を覚悟して教壇に並んだ椅子にすわりました。

結果は教室の後ろで見る私の予想と全く異なりました。子どもたちの言葉のなかに過去はなく、現在の日本と韓国の歌手やファッションの比較に加え、自分たちへの評価(だれが好きか!)を問う質問まで出ました。さらに携帯電話で写真を撮ることを求め、その勢いにおされ宋先生が許すと、一斉に席を離れて、学生の前に群がり撮影会(大混乱)になってしまいました。

私は戸惑いました。四月訪問時との違いよりも表現のおおらかさ(無秩序?)に困惑したからです。そのため、その日の夜、連載6で紹介した韓国公州大の李明熙先生に、「学生が歓迎されたことはうれしいが、東方礼儀の国の伝統はどこにいったのか。子どもたちの変化に韓国の先生方も戸惑っているのでは」と問

いかけました。韓国教育改革のリーダーである李先生なら私の困惑を理解してくれるのではと思ったからです。しかし期待は再び裏切られました。

「子どもたちが自由に育っているからで、韓国の学校が変わってきた証拠です」と前置きして次のように語ってくれました。

「東方礼儀の国は朝鮮時代に上から強制されたものです。韓国のもう一つの伝統は仏教です。その象徴が慶尚北道の浮石寺の石の土台です。七世紀の建造ですが現在も強固です。形も大きさも異なる自然のままの石が互いに支えあって全体として調和しているからです。私は韓国の教育が向かうべき原理がここにあると考えています」

さらにより広く韓国社会の課題と関連付けて教育改革の方向を論じてくれました。

「朝鮮王朝下で広がった儒教は現実より理念を優先する思考を知識層に植え付けました。その影響は今も残り、歴史の事実よりも評価を重視し、正しいと信じる論理で全てを判断しがちです。その結果、日本に対してよりも国内の対立が深刻です。そのため浮石寺の石を紹介するのは。個性と全体の調和を統一する円融の思想です。」

私は半ば納得したものの、日本の歴史をふまえ、「自然のままとは分に従うという身分意識につながるのでは」とあえて反論しました。李先生はその傾向を認めたくえで、次のように新たな観点を展開しました。

「グローバル化が求める競争社会では特定の型の押し付けではなく、能力を最大限に発揮させる教育が大事です。他方で、勝者と敗者に分かれる社会になることを避けなければなりません。全体の調和が必要です。その原理として浮石寺の石の土台に込められた仏教の伝統を蘇らせたのです」

論争は深夜に及びました。その過程で私は前回指摘した「事大」に代わる「誇り」の「再構築」の方向を見出しました。「事大主義」は、他国との比較で優越する国の民の一員であることが「誇り」の根拠です。近代国家の形成とともに国家と民族が一体化し、「民族の誇り」という基準が加わりました。他方、冷戦後の世界に広がったのは経済のグローバル化でした。発信源の米国型資本主義が求める個人の能力を競う文化が国境を越えて拡大する一方で、新たな国家間の大競争時代をもたらしました。日中韓三国の間に現在生じている先祖がえりのような対立の背景でもあります。

しかし、忘れてはならないのは、競争の実態が国の軍事力や政治力ではなく、民の能力の競い合いであることです。国と民の関係は逆転しました。加えて、経済のグローバル化は、他国の民の力無しに自国の力を拡大することを不可能にしました。しかも、能力の基準は多様かつ変化します。国の優越性を民の道徳性育成の基準にする合理性は根拠を失いました。状況の変化に応じて自在に表現する能力が求められる以上、道徳性の基盤もまた個人化を避けえません。国家への誇りで勝てるほど大競争時代は甘くなく、国を異にする民の間の公正な競い合いを正当化する価値基準が必要だからです。他方、競争社会は勝利を道徳性の根拠にする合理性をも奪います。敗者の数だけ不道徳な人が生まれるからです。

答えは宋先生の実践と李先生の論理の中にあります。日本と韓国で育った若い男女が直接出会って写真に残した笑顔は、宋先生の自由な自己表現を育む教えの成果です。課題はこの関係を「石の土台」のように「支えあう関係」に教え育てることです。それは言葉をかえれば、「自己実現」と「他者への貢献」を結ぶ教育と表現できます。すなわち、競争社会が要請する自己実現の目的を「他者への優越」ではなく「他者への貢献」に転換する道徳教育こそ、「事大」にかわる「誇り」の源泉を「再構築」する方向です。そしてこの「他者への貢献」こそ、二一世紀のアジア各国が共有する課題解決の鍵であることを次回明らかにします。